

公庫レポート

◇統計資料でみる沖縄県内物流の現状



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

【 目 次 】

まえがき	1
要旨	2
参考図表 沖縄県内に入ってくる貨物の流れ	3
調査対象の絞り込み	4
統計資料でみる沖縄県内物流の現状	6
1. 物量	6
2. 倉庫業	17
3. 運送業	21
4. 海運業	25
5. 港湾運送業（荷役業）	28

- ※1 本レポートは、2021 年 3 月発刊の公庫レポート No.167「沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について」の内容をもとに作成したものである。

※2 本レポートは、原則として、2024 年 12 月までに公表された統計資料等をもとに作成した。なお、統計の出所は各図表の欄外に付記した。

ま え が き

本レポートは、2021 年に上梓した公庫レポート No.167「沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について」を国土交通省「港湾統計」等の公的データをもとに更新・整理してまとめたものです。

沖縄県経済の発展とともに、県内貨物需要は増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症の影響や共働き世帯の増加を受け消費者ニーズは変化していると言えます。その一方で、倉庫業や運送業の稼働状況は高く人手不足は深刻で、物流機能の整備・強化や人手不足解消等が課題とされています。県内でも、ここ数年で物流倉庫の新設や機能強化に向けて計画策定が進められ、物流業界は激動の時期にあります。

本レポートでは、物流の現状についてまとめた公庫レポート No.167 発刊から一定の年数が経過していること、新型コロナウイルス感染症を経て消費者ニーズが変化していること等を踏まえ、県内物流の現状を更新し、主に沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（2012～2021 年度）の初年度である 2012 年からのように変化してきたのか、データを整理しました。なお、公庫レポート No.167 も適宜参照いただけますと幸いです。

本書が県内物流業とその関連産業に従事されている方々をはじめ、多くの皆様にご活用いただくことを願い、また今後も皆様のご意見を頂戴しながら内容の改善・充実を図っていきたく、有益なご示唆を賜ります事を心からお願い申し上げます。

2025 年 2 月

沖縄振興開発金融公庫
調査部長 大西 公一郎

要 旨

1. 物量

- ・海上貨物の沖縄県への移入量の推移をみると、2023 年は 1299.9 万トンとこの 12 年間で最高に。
- ・本調査の対象としている品目で絞ってみると、2023 年は 11 年前（2012 年）と比べて、飲食料品は 46.9%増、日用品は 9.7%増と増加傾向にある。建築資材は 2018 年まで増加基調にあったが、2023 年は 11 年前（2012 年）とほぼ同水準となった。

2. 倉庫業

- ・那覇市では 11 年前（2012 年）と比べ従業者数が減少しているものの、県全体でみると事業所数と従業者数はともに増加。
- ・普通倉庫、冷蔵倉庫、冷凍倉庫の倉庫容積及び事業者数は拡大傾向にあり、これと同様に貨物の取扱量は 2020 年以降大きく増加している。普通倉庫の寄託貨物量は 11 年前（2012 年）と比べて約 3 倍に増加、また冷蔵倉庫においても約 4 倍増加している。

3. 運送業

- ・県内一般貨物事業者の輸送量は 11 年前（2012 年）に比べ増加している。
- ・道路貨物運送業の事業所数及び従業者数は増加傾向にあるが、働き方改革の影響等もあり、運送業全体として引き続き人手不足が深刻である。

4. 海運業

- ・貨物輸送の需要増に伴って、貨物船の大型化および定期貨物航路の開設が進んでいる。一方で、輸送貨物の 85.4%が本土からの移入であり、片荷状態が続いている。

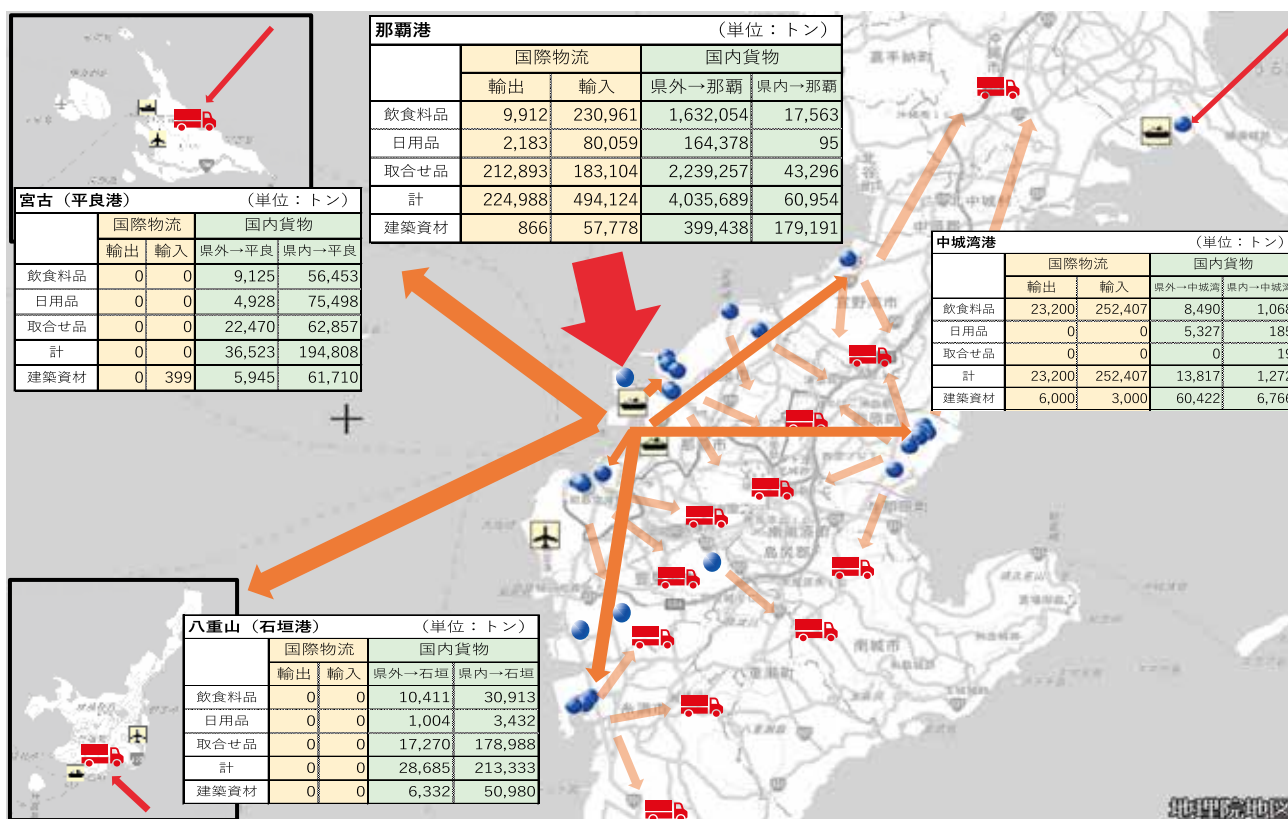
5. 港湾運送業（荷役業）

- ・那覇港、平良港、石垣港ともに 11 年前（2012 年）と比べ荷役量は増加する一方、荷役従業者数は 3 港ともに横ばいで推移している。

注：このレポートでは、沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（2012～2021 年度）の初年度にあたる 2012 年（度）と主に 2023 年（度）のデータを比較している。

（担当：比嘉）

参考図表 沖縄県内に入ってくる貨物の流れ



注)表中の貨物量は 2023 年時点

資料)国土交通省「港湾統計」をもとに沖縄公庫作成

■調査対象の絞り込み

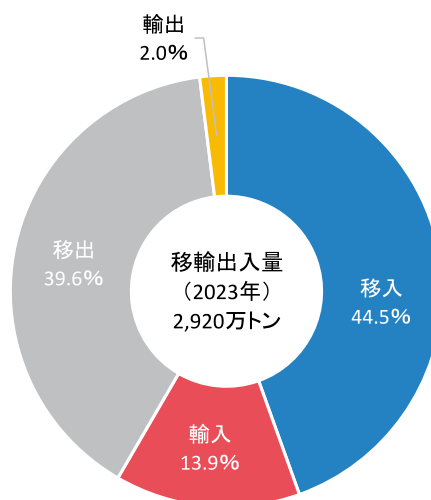
【海上貨物と航空貨物について】

島しょ県である沖縄は、県外・海外との物流において陸送という手段が存在せず、航空輸送または海上輸送が用いられている。この航空輸送と海上輸送の物量を比較してみると、国土交通省「空港管理状況調書」による沖縄県内の国内線・国際線あわせた貨物量は 21.9 万トン（2023 年）であるのに対し、沖縄県内の海上出入貨物量は同省「港湾統計」によると 2,920 万トン（2023 年）である¹。このことから、県外・海外との物流はごく一部を除いてほぼ全てを海上輸送が担っていることを踏まえ、本調査では海上貨物に絞って調査を行った。

【移輸入と移輸出について】

図表 0-1 は沖縄県における 2023 年の海上貨物における移輸出入量の構成比である。海上貨物 2,920 万トンの 44.5%が移入貨物である。これに輸入貨物を加えると 58.4%となり、海上貨物の半数以上を移輸入貨物が占めていることが分かる²。これは、県内に製造業が少なく原料や製品を県外・海外から調達する必要があること、また同様に製造業が少ないため県外・海外に出荷するものが少ないことが要因であると考えられる。このことから、本調査では県外・海外から沖縄へと入ってくる移輸入と図表 0-1 には含まれない県内間の移動についても取り扱っている。

図表0-1 海上貨物における移輸出入の構成比



資料)国土交通省「港湾統計」

¹ 自動車航送船（フェリー）による車両の輸送を除く。

² 前回調査時の移輸入割合（2018 年/64.2%）から 5.8%p 減少していることについて、それまで計上されていなかった空シャーシ（RORO 船において回送される台車）を、「その他輸送機械」として計上し、移輸出量が増加したことに因ると考えられる。なお、2018 年の空シャーシを含む改訂後の移輸出入量のうち、移輸入割合は 59.1%である。

【対象品目の限定について】

貨物の品目は多岐にわたっていることから、本調査では調査対象の品目を絞っている。具体的には、人口や観光客の増加が物量の増加に寄与しやすい①飲食料品、②日用品と③建築資材の大きく3つを対象とした。図表0-2をみると、移輸入量の多い品目のうち製造食品（106.1万トン）、セメント（53.4万トン）、その他日用品（19.9万トン）などが今回の調査対象である。

図表0-2 海上貨物の移輸入量が多い上位20品目(2023年)

(単位：万トン)

品目	移輸入量	品目	移輸入量	品目	移輸入量	品目	移輸入量
取合せ品	277.7	その他の石油	107.4	セメント	53.4	その他日用品	19.9
石炭	180.9	製造食品	106.1	飲料	35.1	鋼材	19.4
その他輸送機械	143.6	原油	99.9	LNG（液化天然ガス）	28.1	野菜・果物	18.5
完成自動車	131.2	揮発油	63.7	動植物性製造飼肥料	26.5	金属製品	17.2
砂利・砂	116.1	重油	58.0	その他農産品	26.3	水	13.2

資料)国土交通省「港湾統計」

統計資料でみる沖縄県内物流の現状

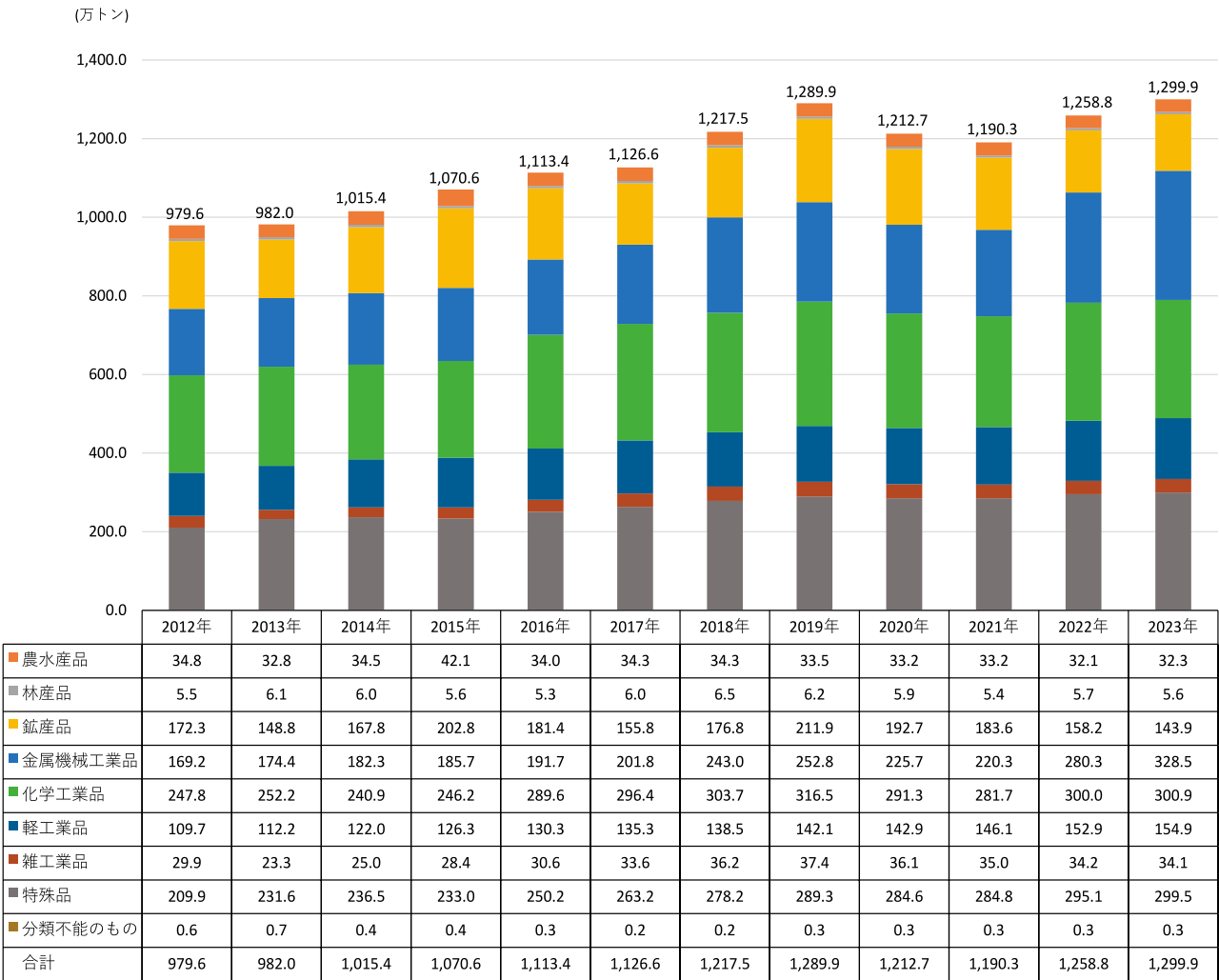
1. 物量

■海上貨物の国内向け(移出入)は増加している一方、海外向け(輸出入)は減少している

(1)品目大分類別にみた移入量

海上貨物の沖縄県への移入量の推移をみると、2023年の移入量は1299.9万トンと、11年前（2012年）と比べて32.7%の増加、6年前（2017年）と比べ15.4%の増加となった。品目大分類別にみると、最も多いのが完成自動車等を含む金属機械工業品であり、全体の25.3%を占める328.5万トンである。次いで化学工業品（300.9万トン）、特殊品（299.5万トン）の順に物量が多い。11年前（2012年）より大きく増加した上位3品目は、金属機械工業品（94.1%増）、特殊品（42.7%増）、軽工業品（41.2%増）であった。軽工業品は、2012年以降前年比増で推移しており、なかでも製造食品と飲料の伸びが大きい。

図表1－1 品目大分類別にみた移入量の推移



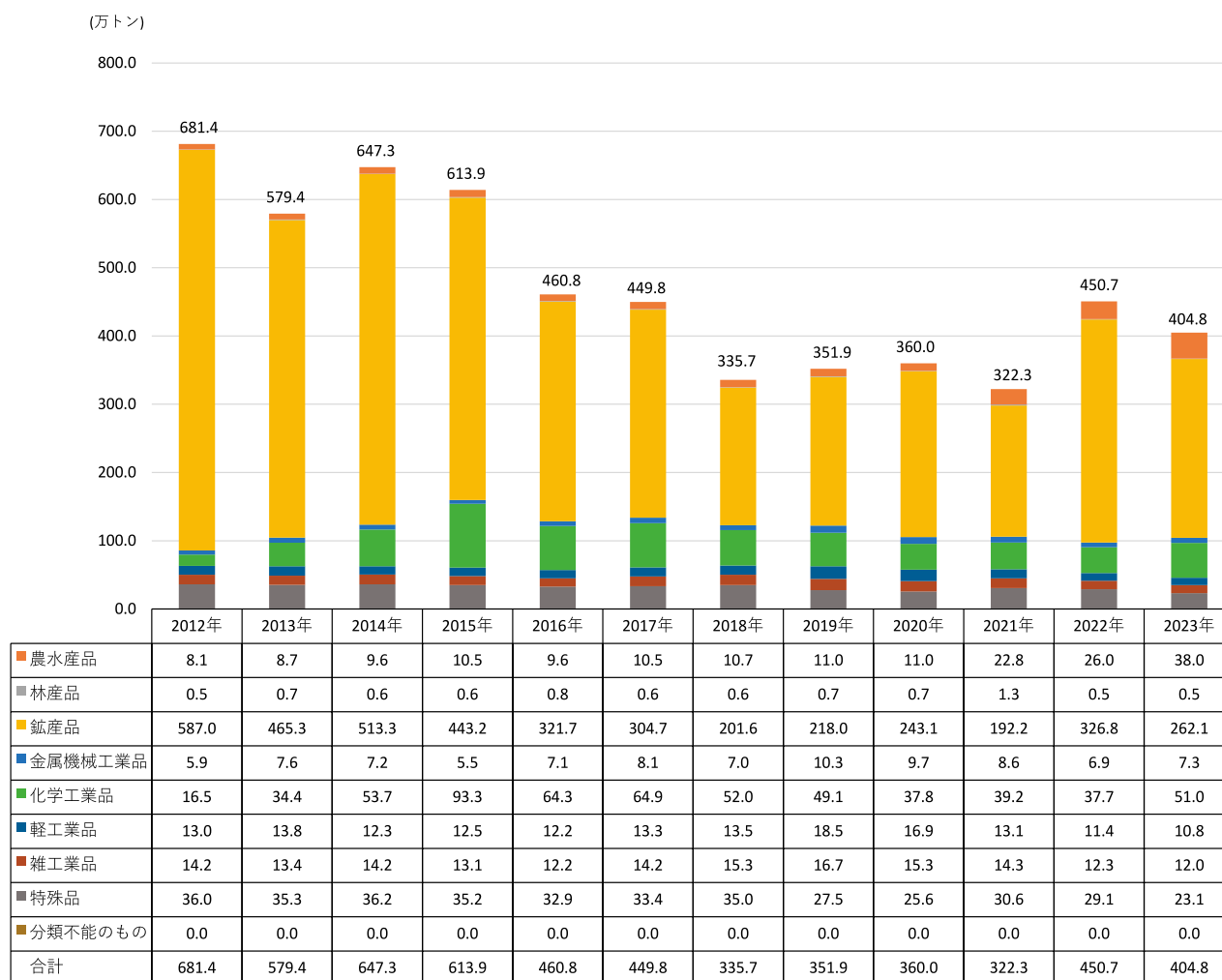
資料)国土交通省「港湾統計」

(2)品目大分類別にみた輸入量

続いて輸入量の推移をみると、2023年の輸入量は404.8万トンと、11年前（2012年）と比べて40.6%の減少となった。品目大分類別にみると、最も多いのが鉱産品（原油等）で全体の64.7%を占めている。鉱産品の輸入量については、2018年以降200万トン前後で推移しており、2023年は262.1万トンと、この11年間で大きく減少している。次いで多いのが51.0万トンの化学工業品（石油製品等）で、11年前（2012年）と比較すると3.1倍に増加しているものの、2015年以降は概ね減少傾向にある。2020年には新型コロナウイルス感染症の影響による航空路線の運休や減便により、ジェット燃料を含む石油製品の輸入量が減少した。

そのほか、金属機械工業品³、軽工業品、雑工業品については2019年をピークに減少傾向、農水産品（2020年→2021年）は砂糖きび、コーヒー豆、花き等のその他農産品が増加、特殊品（同）は古紙、紡績ウエスト、プラスチックスクラップ等の再利用資材が増加した。

図表1－2 品目大分類別にみた輸入量の推移



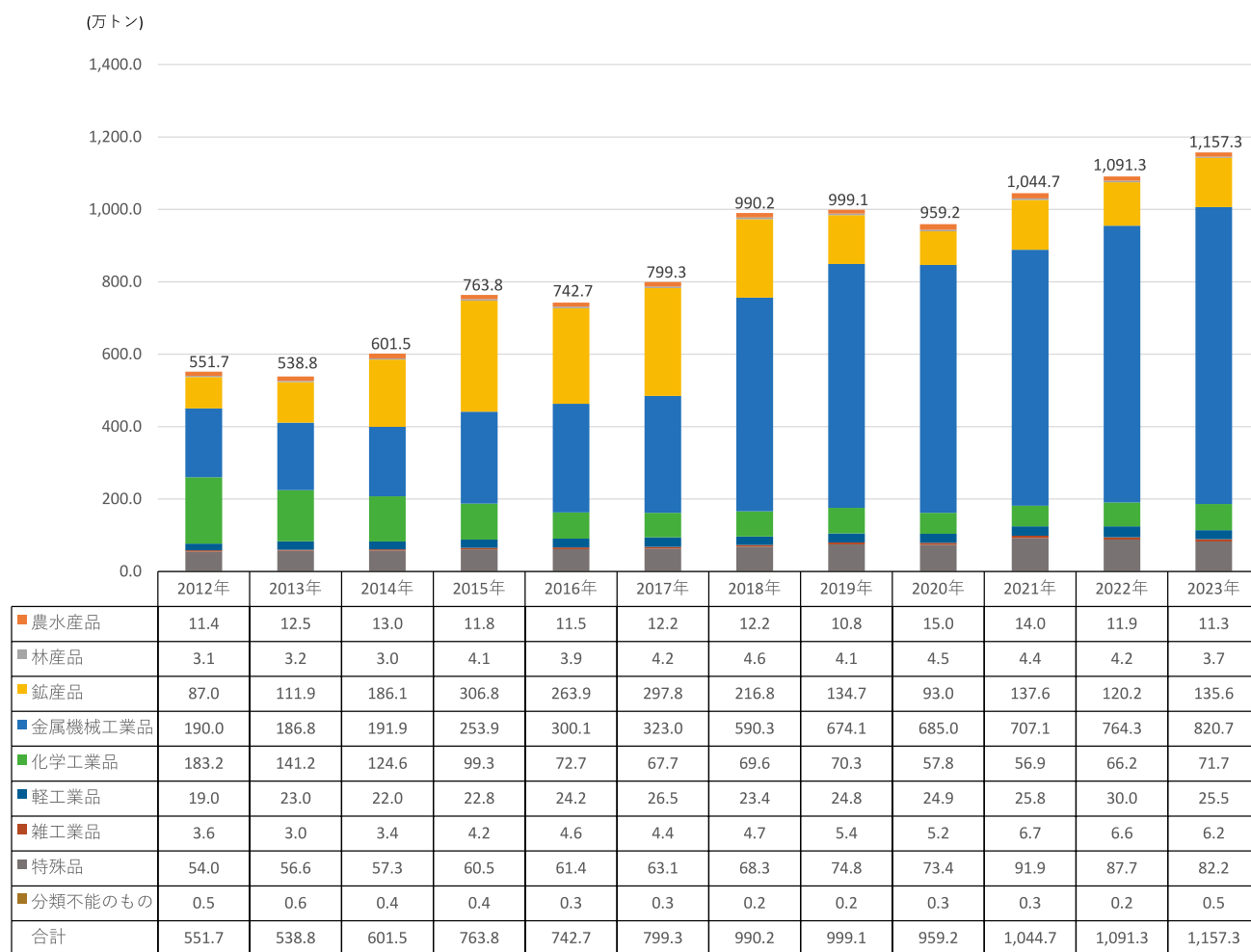
資料)国土交通省「港湾統計」

³ 2019年にアメリカから航空機の輸入があったため、例年に比べ大幅増となったと考えられる。(参考：沖縄地区税関「管内貿易概況」)

(3)品目大分類別にみた移出量

移出量の推移をみると、2023年の県内から県外への移出量は1,157.3万トンと、11年前（2012年）と比べて109.8%の増加となった。品目大分類別にみると、最も多いのが金属機械工業品（自動車・輸送機械等）で全体の70.9%を占めている⁴。次いで鉱産品（原油等）、特殊品（取合せ品等）が続く。特殊品（取合せ品等）は2023年までの11年間で増加傾向となっている。一方、2012年時点では金属機械工業品に次ぐシェアを誇っていた化学工業品（石油製品等）は11年間で移出量が約6割以上減少し、全体のシェアも6.2%にまで低下している。

図表1－3 品目大分類別にみた移出量の推移



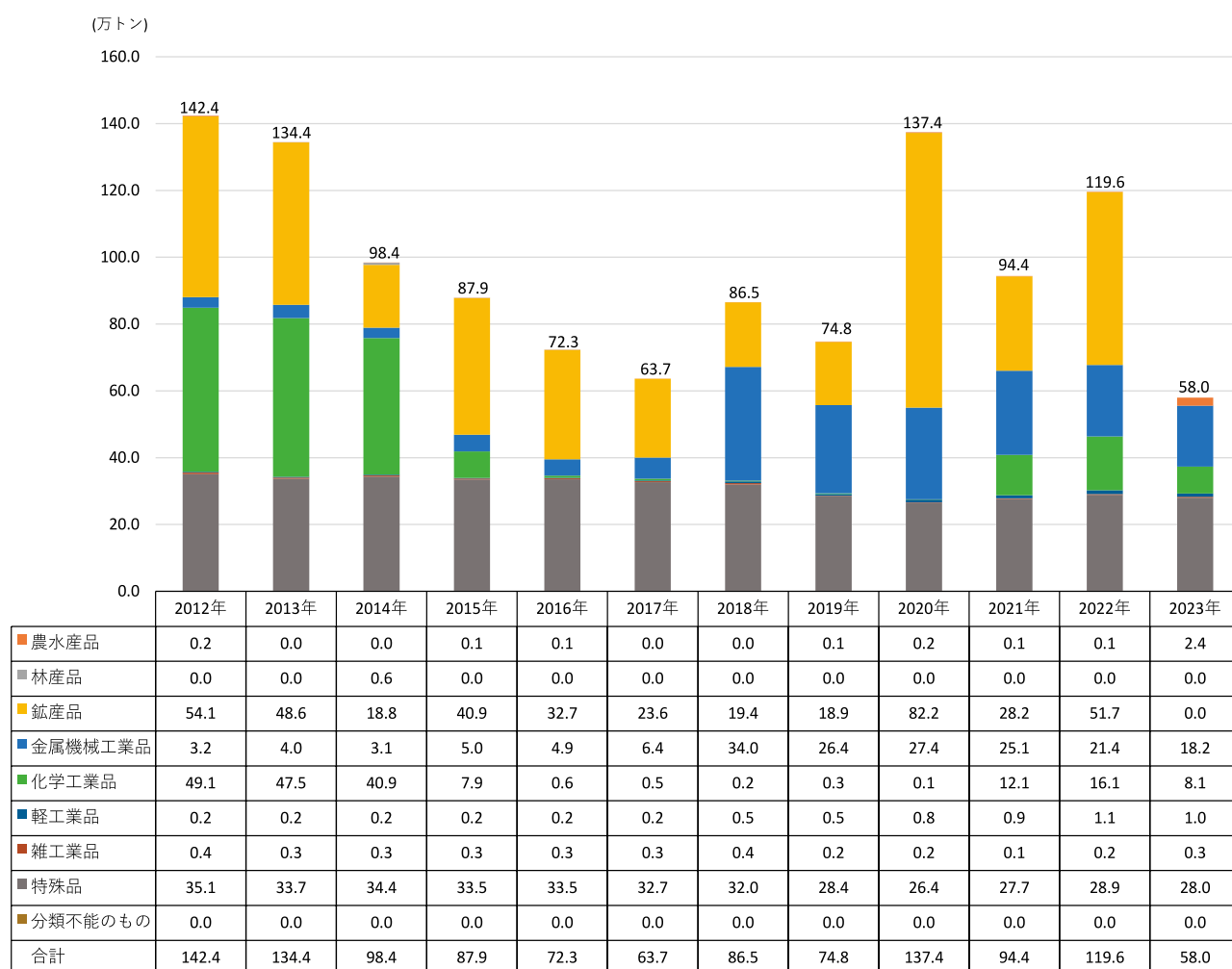
資料)国土交通省「港湾統計」

⁴ 2018年以降に金属機械工業品が大きく増加していることについて、それまで計上されていなかった空シャーン（RO-RO 船において回送される台車）を、「その他輸送機械」として計上したことによると考えられる。

(4)品目大分類別にみた輸出货量

最後に輸出货量の推移をみてみると、2023 年の輸出货量は 58.0 万トンと、11 年前（2012 年）と比べて 59.3%の減少となった。輸出货量はこの 11 年間で大きな変動が生じており、2010 年に 161.1 万トンまで増加した後、2012 年から 2017 年にかけて 63.7 万トンまで大きく減少している。その要因のひとつが化学工業品（石油製品等）の減少で、2015 年を最後に県内大手石油会社が石油製品の販売を停止し輸出を行わなくなったためだと考えられる⁵。2012 年に 49.1 万トンと輸出货量全体の 34.5%を占めていたものが 2020 年にはわずか 0.1 万トンにまで減少したが、2021 年には 12.1 万トンと増加に転じている⁶。また鉱産品（原油等）については、年により大きくばらつきがあり、特に 2020 年は原粗油の再輸出品が増加したことで輸出货量が大きく増加した。

図表1－4 品目大分類別にみた輸出货量の推移



資料)国土交通省「港湾統計」

⁵ 参考：「沖縄県の貿易 令和3年度版」（沖縄県商工労働部 グローバルマーケット戦略課）

⁶ 管内貿易統計によると、県内で貯蔵されていたオーストラリア向けの軽油が6年ぶりに輸出されたことで石油製品の輸出货量が増加した。

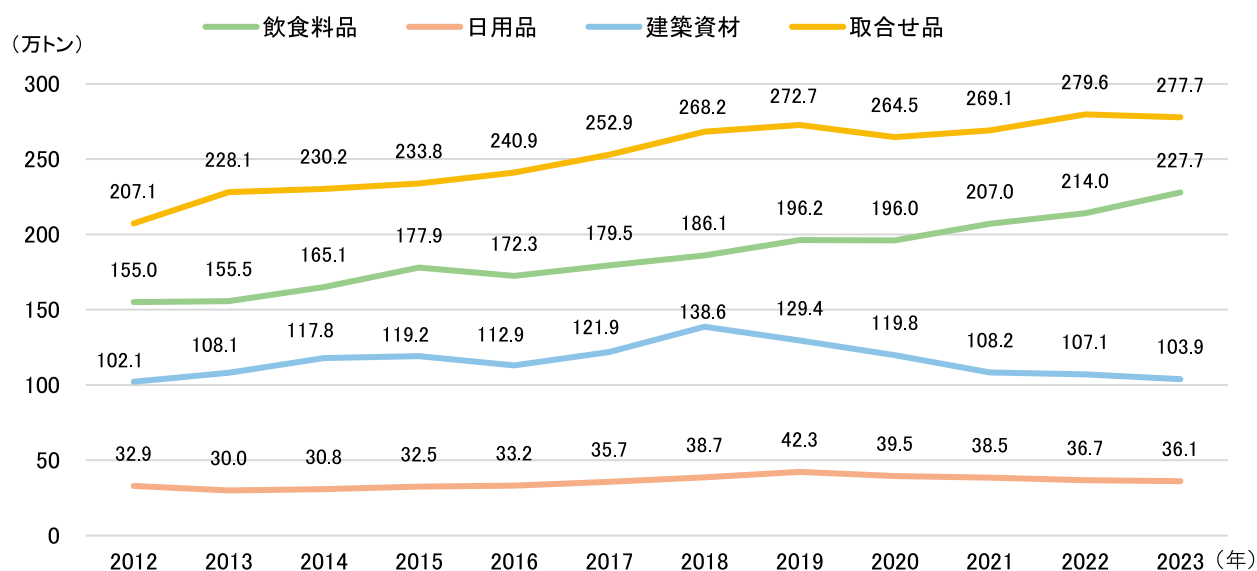
■一般消費財の移輸入量は増加傾向

(5)品目別にみた移輸入量

ここからは本調査の対象としている品目に絞ってみたい。沖縄県における「飲食料品」の移輸入量は2023年に227.7万トンと、11年前（2012年）と比べて46.9%の増加となった。また、同じく一般消費財である「日用品」の移輸入量は36.1万トンと、11年前（2012年）と比べ9.7%の増加となった。「建築資材」の移輸入量は、2018年に138.6万トンまで増加した後は減少傾向で推移し、2023年の移輸入量は103.9万トンと、11年前（2012年）とほぼ同水準となった。

なお、図表1－5にあるように品目別にみて最も移輸入量が多いのは「取合せ品」であるが、これは1つのコンテナの中に小口の貨物が混載されたものなど具体的な品目が特定されていないものである。その性質上、一般消費財にあたるものが多く含まれるものと推察できるが、明確な区分をすることはできない。参考までに「取合せ品」の移輸入量の推移についてみると、2023年の移輸入量は277.7万トンと、11年前（2012年）と比べ34.1%の増加となった。

図表1－5 品目別にみた移輸入量の推移



注)「飲食料品」「日用品」「建築資材」は、それぞれ以下の品目の合計値とした

飲食料品： 米、とうもろこし、麦、その他雑穀、砂糖、豆類、野菜・果物、その他食料工業品、その他畜産品、その他農産品、水産品、製造食品、飲料、水

日用品： がん具、その他日用品、衣服・身廻品・はきもの、家具装備品、陶磁器、文房具・運動娯楽用品・楽器、たばこ

建築資材： 木製品、原木、セメント、ガラス類、窯業品、石材、鋼材、製材、鉄鋼

資料)国土交通省「港湾統計」

■主要港別の移入量(県外→県内)は、平良港・石垣港の増加が顕著

(6)品目別移入量(県外→県内)

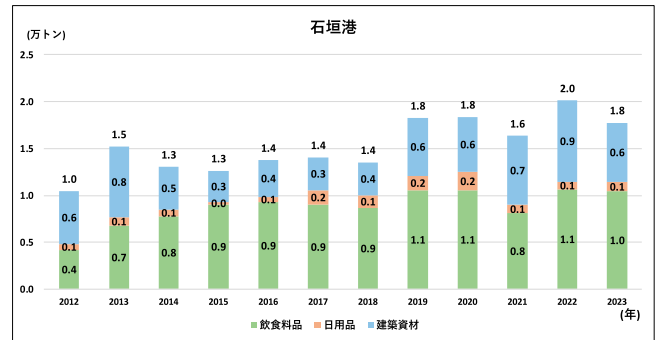
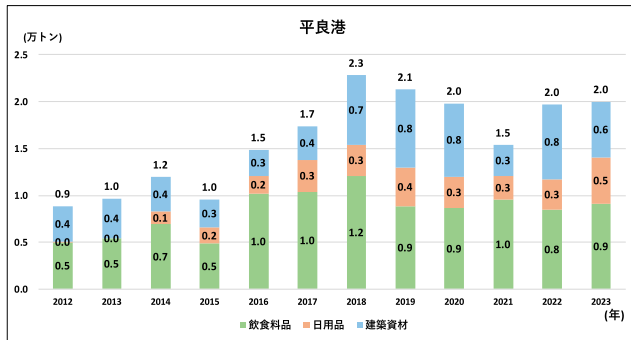
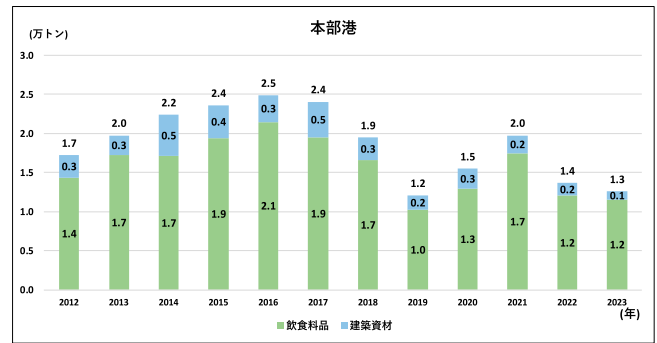
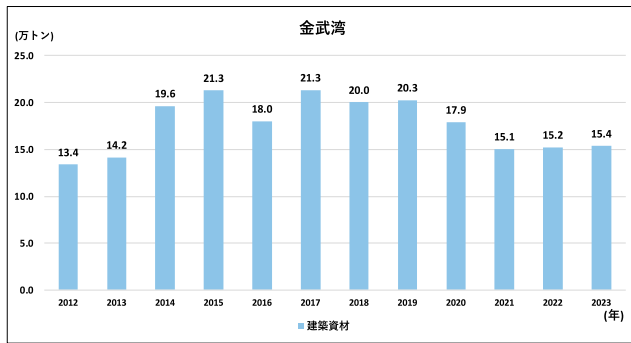
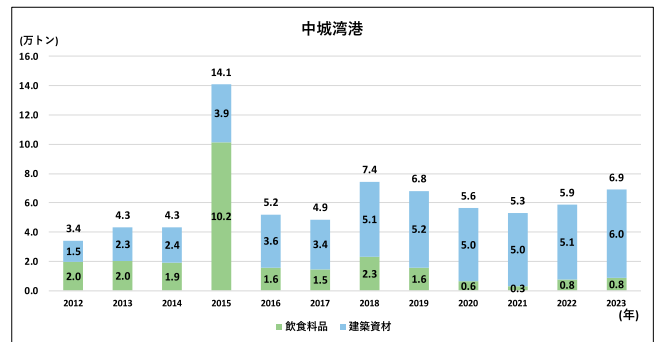
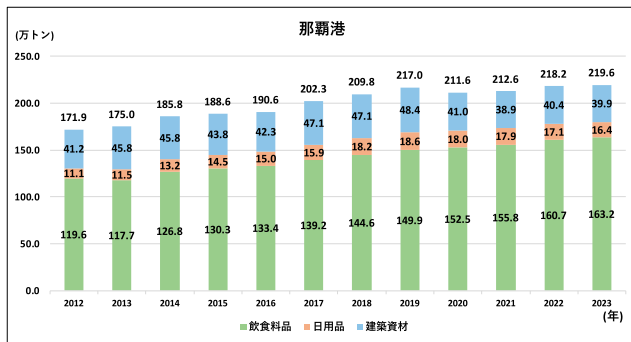
次に、県内の主要港別に調査対象品目の物量をみていきたい。県外から県内への移入についてみると、「飲食物品」については2023年主要6港計167.2万トンのうち97.6%にあたる163.2万トンが那覇港で移入されているが、まだ物量は少ないものの本島内の中城湾港や本部港だけでなく、平良港や石垣港でも「飲食物品」が陸揚げされていることが分かる。11年前(2012年)と比べ平良港は1.8倍、石垣港は2.5倍の移入量となった。「日用品」についても93.5%が那覇港に集まっている一方で、近年中城湾港の移入量が急増している。「建築資材」については、那覇港に集積している移入量は63.7%で、中城湾港の移入量は11年前(2012年)と比べ4.1倍と急増している。

図表1-6 仕向港別にみた品目別移入量(県外→県内)の推移

(単位:トン)

品目	飲食物品						日用品					
仕向港	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣
2012	1,195,868	25	19,500	14,362	5,009	4,178	111,179	264	0	245	38	642
2013	1,177,477	10	20,079	17,207	5,411	6,758	115,357	316	0	323	0	898
2014	1,268,091	2	19,000	17,085	6,929	7,775	132,499	238	0	257	1,338	719
2015	1,302,999	28	101,501	19,405	4,863	9,044	145,243	295	0	170	1,687	227
2016	1,333,668	21	15,900	21,494	10,169	9,258	149,936	213	0	209	1,935	603
2017	1,392,342	20	14,696	19,474	10,397	8,985	159,411	225	20	223	3,399	1,580
2018	1,446,128	16	22,952	16,597	12,093	8,668	181,651	188	0	441	3,308	1,330
2019	1,499,182	58	15,880	10,219	8,858	10,525	186,376	255	80	5,256	4,101	1,580
2020	1,525,439	38	6,156	12,934	8,627	10,521	180,155	204	4,236	547	3,392	1,970
2021	1,558,225	16	3,030	17,435	9,556	8,093	179,176	43	5,406	128	2,523	879
2022	1,607,436	0	7,707	12,018	8,475	10,631	170,978	0	5,061	93	3,232	816
2023	1,632,054	0	8,490	11,546	9,125	10,411	164,378	0	5,327	169	4,928	1,004
対12年比	+36.5%	全減	▲ 56.5%	▲ 19.6%	+82.2%	+149.2%	+47.8%	全減	全増	▲ 31.0%	+12,868.4%	+56.4%
対18年比	+12.9%	全減	▲ 63.0%	▲ 30.4%	▲ 24.5%	+20.1%	▲ 9.5%	全減	全増	▲ 61.7%	+49.0%	▲ 24.5%

品 目	建築資材						
仕向港	那覇	運天	中城湾	金武湾	本部	平良	石垣
2012	412,414	775	14,656	133,722	2,837	3,816	5,620
2013	457,629	1,135	23,126	141,642	2,558	4,268	7,541
2014	457,815	3,125	24,276	196,498	5,297	3,694	4,528
2015	438,049	2,115	39,228	212,901	4,190	3,032	3,347
2016	422,762	908	36,137	180,176	3,385	2,765	3,878
2017	471,340	772	33,861	213,393	4,585	3,594	3,469
2018	470,686	1,084	51,423	200,185	2,859	7,410	3,512
2019	484,430	891	52,302	202,728	1,848	8,347	6,142
2020	409,953	766	50,211	179,055	2,534	7,807	5,863
2021	388,509	203	50,019	150,513	2,335	3,288	7,359
2022	403,516	0	50,900	152,369	1,633	7,993	8,654
2023	399,438	0	60,422	153,647	1,017	5,945	6,332
対12年比	▲ 3.1%	全減	+312.3%	+14.9%	▲ 64.2%	+55.8%	+12.7%
対18年比	▲ 14.3%	全減	+17.5%	▲ 23.2%	▲ 64.4%	▲ 19.8%	+80.3%



注)甲種港湾のみ
資料)国土交通省「港湾統計」

(7)品目別輸入量

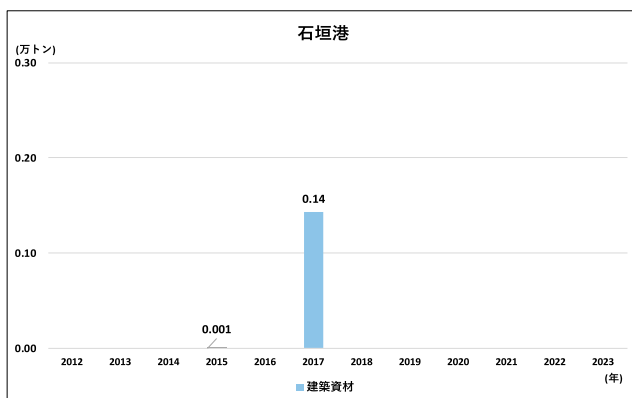
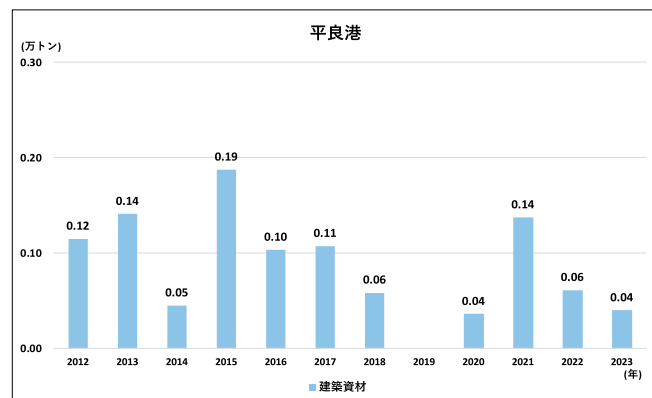
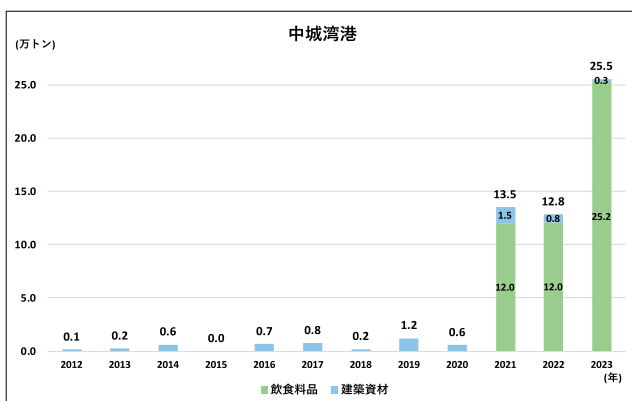
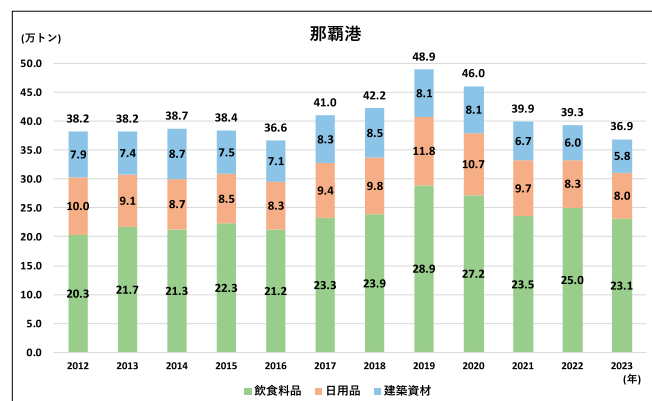
輸入については、「飲食料品」と「日用品」は全量が那覇港で輸入されていたが、2019年には中城総合物流センター⁷が完成し、2021年以降は中城湾港でも「飲食料品」が輸入されるようになった。

「建築資材」については中城湾港や平良港で陸揚げされており、特に中城湾港における「建築資材」の輸入は2012年の1,372トンから2021年には15,224トンまで増加した後、2023年は3,000トンとなっている。また石垣港では最近ではほとんどみられないが、2017年に1,433トンの輸入が生じている。

図表1-7 仕向港別にみた品目別輸入量の推移

(単位:トン)

	飲食料品						日用品						建築資材					
	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣
2012	203,326	0	0	0	0	0	99,591	0	0	0	0	0	78,957	0	1,372	0	1,150	0
2013	216,796	0	0	0	0	0	90,877	0	0	0	0	0	74,050	0	2,378	0	1,410	0
2014	212,793	0	0	0	0	0	87,342	0	0	0	0	0	86,778	0	6,301	0	450	0
2015	223,091	0	0	0	0	0	85,135	0	0	0	0	0	75,487	0	0	0	1,875	8
2016	212,279	0	0	0	0	0	83,094	0	0	0	0	0	70,862	0	6,537	0	1,034	0
2017	232,801	0	0	0	0	0	94,416	0	0	0	0	0	82,604	0	7,504	0	1,074	1,433
2018	238,669	0	0	0	0	0	98,456	0	0	0	0	0	84,751	0	2,000	0	585	0
2019	289,484	0	0	0	0	0	117,953	0	0	0	0	0	81,496	0	12,280	0	0	0
2020	272,012	0	0	0	0	0	107,095	0	0	0	0	0	81,282	0	5,598	0	360	0
2021	235,267	0	118,751	0	0	0	96,805	0	0	0	0	0	66,865	0	15,224	0	1,374	0
2022	250,455	0	120,427	0	0	0	82,502	0	0	0	0	0	60,007	0	7,800	0	612	0
2023	230,961	0	252,407	0	0	0	80,059	0	0	0	0	0	57,778	0	3,000	0	399	0
対12年比	+13.6%	-	全増	-	-	-	▲19.6%	-	-	-	-	-	▲26.8%	-	+118.7%	-	▲65.3%	-
対18年比	▲3.2%	-	全増	-	-	-	▲18.7%	-	-	-	-	-	▲31.8%	-	+50.0%	-	▲31.8%	-



注)甲種港湾のみ
資料)国土交通省「港湾統計」

⁷ 常温、冷蔵、冷凍の3温度帯を設け、食料品や日用雑貨等の出入庫や仕分けを自動で行う機器を完備している。

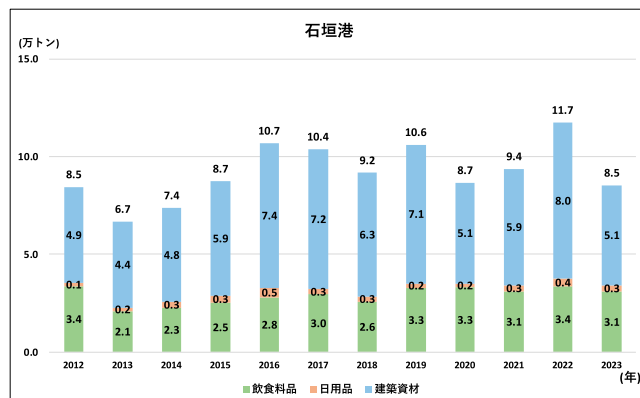
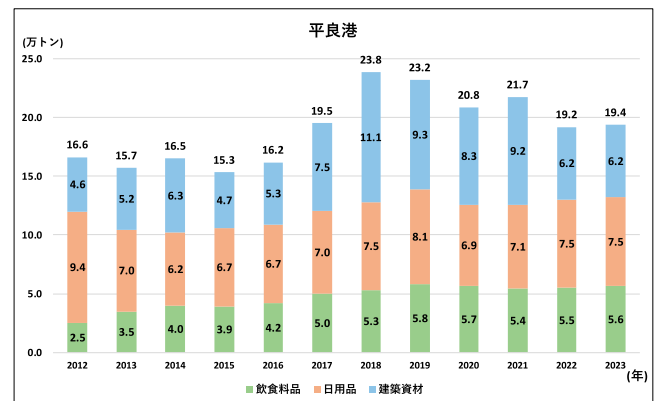
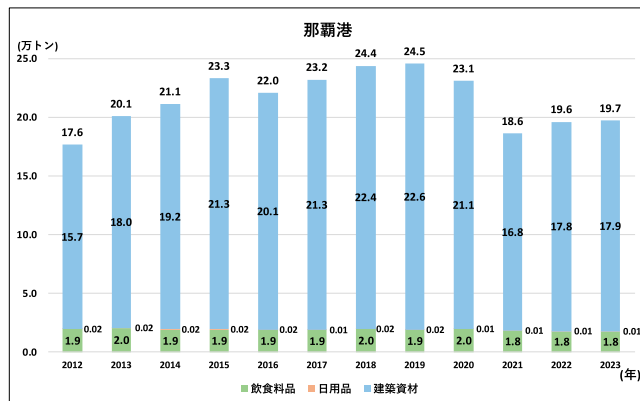
(8)品目別移入量(県内→県内)

県内間の移動についてもみてみたい。「飲食料品」の移入(2023年)は、平良港への移入が5.6万トンと最も多く、次いで石垣港が3.1万トンである。平良港への「飲食料品」の移入は11年前(2012年)と比べて2.2倍に増加している一方、石垣港への移入量は3万トン前後で推移している。「日用品」についても平良港への移入が7.5万トンで最も多い⁸。「建築資材」については、那覇港への移入が17.9万トンと最も多く、次いで平良港6.2万トン、石垣港5.1万トンと続いている。

図表1-8 仕向港別にみた品目別移入量(県内→県内)の推移

(単位:トン)

品目	飲食料品						日用品						建築資材					
	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣
2012	19,387	605	5,950	1,509	25,342	33,860	218	713	0	103	94,467	1,370	156,832	0	0	19	46,495	49,272
2013	20,444	649	10,923	531	34,974	21,024	189	754	0	28	69,595	1,704	180,044	5	0	19	52,409	44,081
2014	19,140	747	8,456	1,353	40,003	22,861	168	606	0	43	61,807	2,787	191,802	2	0	31	63,297	48,089
2015	19,223	895	10,484	539	39,257	25,427	162	995	0	25	66,586	3,465	213,452	7	300	12	47,306	58,500
2016	18,961	953	11,351	306	42,047	28,088	177	999	0	20	66,796	4,797	201,315	4	0	28	52,941	73,933
2017	18,671	1,206	23	288	49,973	29,579	127	758	1	11	70,418	2,642	213,069	27	0	2	74,542	71,558
2018	19,541	1,020	21	379	53,233	25,890	248	790	0	8	74,531	2,617	223,913	5	652	12	110,702	63,166
2019	18,855	862	1,220	344	58,241	32,877	191	933	0	2	80,549	2,331	226,272	7	1,200	9	93,091	70,881
2020	19,611	815	17	275	56,547	33,027	105	1,290	0	5	69,235	2,151	210,942	3	12,214	6	82,680	51,453
2021	18,213	640	0	320	54,230	31,125	104	1,174	0	56	71,477	3,134	167,525	1	2,650	25	91,632	59,455
2022	17,727	712	1,224	228	54,887	33,731	109	1,027	0	2	75,357	3,734	178,168	3	3,500	17	61,676	79,927
2023	17,563	793	1,068	213	56,453	30,913	95	898	185	14	75,498	3,432	179,191	3	6,766	9	61,710	50,980
対12年比	▲ 9.4%	+31.1%	▲ 82.1%	▲ 85.9%	+122.8%	▲ 8.7%	▲ 56.4%	+25.9%	全増	▲ 86.4%	▲ 20.1%	+150.5%	+14.3%	全増	全増	▲ 52.8%	+32.7%	+3.5%
対18年比	▲ 10.1%	▲ 22.3%	+4,985.7%	▲ 43.8%	+6.0%	+19.4%	▲ 61.7%	+13.7%	全増	+75.0%	+1.3%	+31.1%	▲ 20.0%	▲ 40.0%	+937.7%	▲ 25.0%	▲ 44.3%	▲ 19.3%



(参考)

品目	(参考)取合せ品					
仕向港	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣
2012	25,655	4,119	0	0	28,637	53,944
2013	25,059	4,008	9	0	29,955	130,050
2014	24,506	3,948	10	0	33,324	144,212
2015	29,169	4,179	11	0	32,096	137,984
2016	30,978	4,113	12	0	34,182	149,294
2017	26,473	4,059	10	0	34,666	159,973
2018	30,586	4,062	18	0	49,373	158,718
2019	37,533	4,080	25	0	51,346	166,075
2020	38,081	3,698	21	0	51,531	152,527
2021	31,091	3,753	0	0	44,981	153,969
2022	40,800	3,939	0	0	61,703	167,538
2023	43,296	4,017	19	0	62,857	176,988
対12年比	+68.8%	▲ 2.5%	全増	-	+119.5%	+231.8%
対18年比	+41.6%	▲ 1.1%	+5.6%	-	+27.3%	+12.8%

注)甲種港湾のみ
資料)国土交通省「港湾統計」

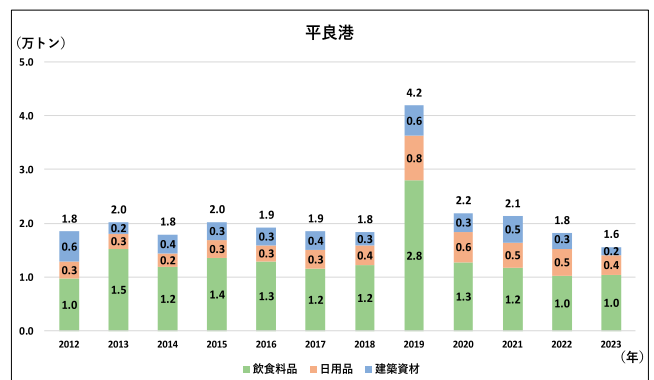
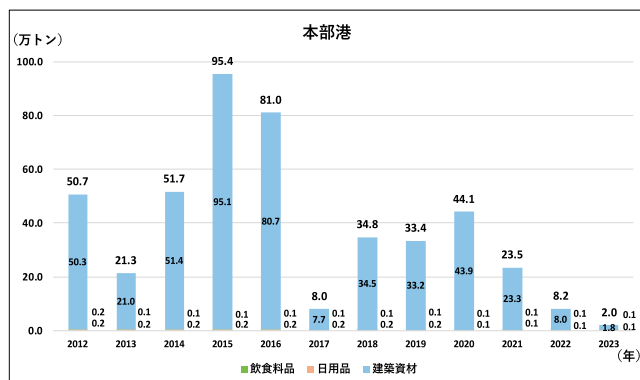
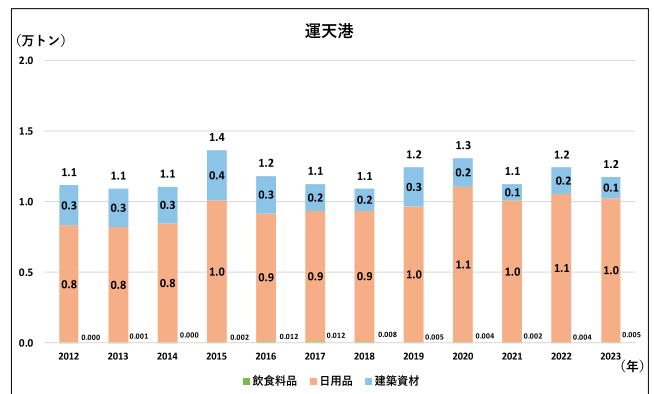
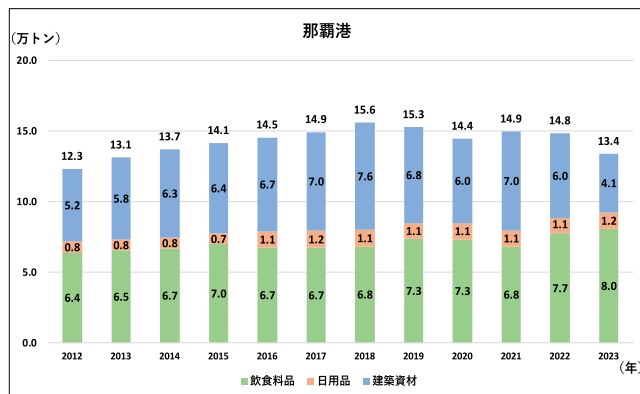
⁸ 「日用品」の移入量が平良港の7.5万トンに対して石垣港0.3万トンと明らかに少ないが、「取合せ品」として計上されている貨物が多いのではないかと考えられる。「取合せ品」の移入量は平良港6.3万トンに対して石垣港は17.9万トンと圧倒的に多い。

(9)品目別移出量

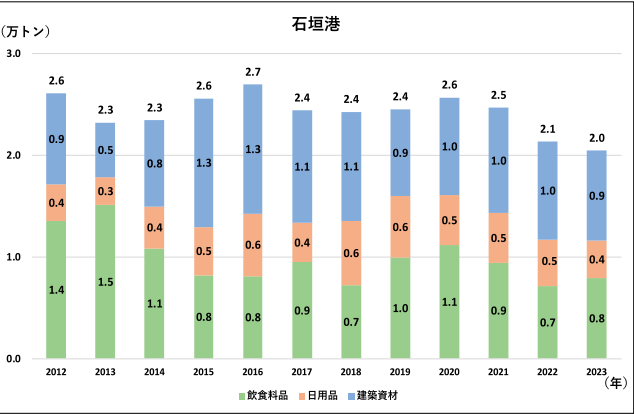
前述の県内間移動の貨物がどこの港から送られているのかをみたものが図表１－９である^９。2023年の「飲食料品」については79.3%が那覇港から出ているが、平良港から年間約１万トン、石垣港から約８千トンの「飲食料品」が送られていることが分かる。2019年に平良港の「飲食料品」移出量が例年の２倍以上に増加していることについては、砂糖の移出量が大幅に増加したためだと考えられる。「日用品」についても那覇港からの移出が１.２万トンと最も多く、次いで運天港が１.０万トンであった。「建築資材」については那覇港が最も多く、次いで本部港、石垣港の順に多くなっている。

図表１－９ 仕出港別にみた品目別移出量(県内→県内)の推移

品目	飲食料品						日用品						建築資材					
	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣
2012	63,868	3	475	1,694	9,689	13,522	7,848	8,298	0	1,900	3,202	3,576	51,536	2,864	118	503,448	5,570	8,955
2013	65,176	5	95	2,200	15,302	15,090	7,747	8,206	4	1,458	2,761	2,724	58,167	2,712	313	209,803	2,107	5,367
2014	66,690	1	91	1,816	11,907	10,824	7,821	8,472	4	1,390	2,450	4,126	62,583	2,588	781	514,042	3,565	8,442
2015	69,719	18	224	1,873	13,541	8,199	7,483	10,048	7	1,426	3,381	4,739	64,117	3,588	5,920	951,000	3,299	12,615
2016	67,373	123	94	1,848	12,917	8,118	11,322	9,047	4	1,216	2,984	6,134	66,619	2,655	4,845	806,739	3,288	12,656
2017	67,118	118	107	1,727	11,562	9,447	12,061	9,195	23	946	3,444	3,898	69,944	1,944	4,283	77,350	3,503	11,029
2018	68,259	83	91	1,601	12,243	7,210	11,463	9,285	2	725	3,566	6,308	76,068	1,528	10,420	345,245	2,550	10,716
2019	73,417	52	90	1,824	27,950	9,913	11,327	9,600	3	718	8,293	6,031	67,821	2,774	1,757	331,797	5,639	8,547
2020	73,251	37	77	1,462	12,772	11,147	11,454	11,027	4	888	5,644	4,896	59,716	2,014	346	439,112	3,468	9,607
2021	68,134	24	1,032	1,299	11,702	9,438	11,343	10,043	0	641	4,760	4,828	70,012	1,183	0	233,039	4,843	10,370
2022	77,252	35	1,903	1,354	10,240	7,101	10,733	10,528	0	621	5,055	4,605	60,250	1,845	221	79,553	2,890	9,593
2023	80,416	45	1,287	1,281	10,457	7,908	11,851	10,204	79	617	3,587	3,675	41,356	1,489	4,873	17,827	1,570	8,837
対12年比	+26.3%	+1,400.0%	+170.9%	▲24.4%	+7.9%	▲41.5%	+51.0%	+23.0%	全増	▲67.5%	+12.0%	+2.8%	▲19.8%	▲48.0%	+4,029.7%	▲96.5%	▲71.8%	▲1.3%
対18年比	+17.8%	▲45.8%	+1,314.3%	▲20.0%	▲14.6%	+9.7%	+3.4%	+9.8%	+3,850.0%	▲14.9%	+0.8%	▲41.7%	▲45.6%	▲2.6%	▲53.2%	▲94.8%	▲38.4%	▲17.5%



^９ 本来、県内間の主要港における移出入を表した図表１－８と図表１－９の品目別合計値は近い数値を示すはずであるが、実際にはそうならないことも少なくない。例えば、仕出港では「取合せ品」として計上していたものが仕向港では「日用品」として計上されるケースなどが発生しているためである。



注)甲種港湾のみ
資料)国土交通省「港湾統計」

(参考)

品目	(参考)取合せ品					
仕向港	那覇	運天	中城湾	本部	平良	石垣
2012	249,354	8,919	0	0	6,007	7,481
2013	252,723	9,024	73	0	6,404	13,098
2014	260,214	9,447	71	0	5,459	24,727
2015	259,886	9,294	78	0	5,042	33,591
2016	285,824	9,540	73	0	5,574	24,217
2017	282,371	9,870	86	0	5,556	25,652
2018	325,023	9,522	110	0	7,636	22,173
2019	357,350	9,723	114	0	8,646	25,426
2020	327,896	9,873	108	0	8,866	24,274
2021	314,235	9,222	0	0	8,852	23,755
2022	345,242	9,399	0	0	13,220	29,607
2023	373,664	8,799	83	0	12,078	30,657
対12年比	+49.9%	▲ 1.3%	全増	-	+101.1%	+309.8%
対18年比	+15.0%	▲ 7.6%	▲ 24.5%	-	+58.1%	+38.3%

2. 倉庫業

■県全体でみると事業所数と従業者数はともに増加

総務省・経済産業省「経済センサス」によると、沖縄県で「倉庫業」として営業している事業所の数は2021年で50事業所と、2012年に比べ25事業所増加した。また、従業者数をみると2012年に504人であったものが2021年には752人と49.2%増加している。

主要都市別にみると、2012年は事業所数および従業者数ともに那覇市が半数を占めていたが、2021年には3割程度まで減少している。一方で、浦添市と糸満市で事業所数・従業者数がともに増加している。特に、糸満市では事業所数（2012年→2022年）が1から4に増加し、それに伴い従業者数（同）は2人から130人にまで増加している。さらに那覇都市圏（那覇市・浦添市・糸満市・豊見城市）としてみると、事業所数の約5割、従業者数の約7割が那覇都市圏に集積していることが分かる。一方、宮古・石垣には倉庫事業所は1つも見当たらなかったが、2021年にはそれぞれ1事業所が確認された¹⁰。

図表1－10 主要都市別にみた倉庫業の事業所数と従業者数

(単位:事業所、人)

	沖縄県		那覇市		浦添市		糸満市		豊見城市	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
2009年	31	644	16	296	4	42	1	9	1	151
2012年	25	504	12	296	4	113	1	2	1	1
2014年	27	443	13	265	5	81	1	1	1	1
2016年	32	552	15	279	8	146	2	30	0	0
2021年	50	752	15	245	6	141	4	130	1	2
対12年比	+100.0%	+49.2%	+25.0%	▲ 17.2%	+50.0%	+24.8%	+300.0%	+6,400.0%	+0.0%	+100.0%
対16年比	+56.3%	+36.2%	+0.0%	▲ 12.2%	▲ 25.0%	▲ 3.4%	+100.0%	+333.3%	全増	全増
	うるま市		沖縄市		宜野湾市		宮古島市		石垣市	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
2009年	3	80	4	57	2	9	0	0	0	0
2012年	2	70	3	17	2	5	0	0	0	0
2014年	2	73	2	11	2	5	0	0	0	0
2016年	2	76	2	13	2	3	0	0	0	0
2021年	6	80	5	58	1	1	1	1	1	14
対12年比	+200.0%	+14.3%	+66.7%	+241.2%	▲ 50.0%	▲ 80.0%	全増	全増	全増	全増
対16年比	+200.0%	+5.3%	+150.0%	+346.2%	▲ 50.0%	▲ 66.7%	全増	全増	全増	全増

資料)総務省・経済産業省「経済センサス」

¹⁰ 表に記載はないが、2021年には本島北部の本部町に1事業所（従業者6名）、伊江村に2事業所（従業者2名）、本島中部の中城村に1事業所（従業者1名）、西原町に2事業所（従業者67名）、南部離島の南大東村に3事業所（従業者3名）が存在する。

■県内の事業者数、倉庫面積(容積)はともに増加

特に冷蔵倉庫の容積は 11 年間で 5.6 倍、冷凍倉庫の容積は 2.9 倍に

次に、倉庫の種類ごとに事業者数と倉庫面積（容積）の推移をみてみたい。まず、普通倉庫（1～3 類倉庫）は 2024 年 3 月末時点で 32 事業者が 217,758 ㎡の倉庫を所管している。2013 年 3 月末と比べて 8 事業者増加し、倉庫面積は 2.5 倍の増加である。次に、冷蔵倉庫は 18 事業者が 110,854 ㎡の倉庫を所管している。これは 2013 年と比べて 9 事業者の増加、倉庫容積は 5.6 倍の増加である。冷凍倉庫についても同様に増加しており、2013 年比 7 事業者増、倉庫容積は 2.9 倍増の 18 事業者 300,780 ㎡となっている。先に見た物量の増加を需要として取り込むため、県内の倉庫も着実に増加していることが窺える。

図表1－11 倉庫の種類別にみた事業者数と所管面積(容積)

	普通倉庫		冷蔵倉庫		冷凍倉庫	
	事業者数	倉庫面積 (㎡)	事業者数	倉庫容積 (㎡)	事業者数	倉庫容積 (㎡)
2013年	24	88,088	9	19,760	11	104,992
2014年	25	88,525	9	20,961	11	103,678
2015年	26	92,004	9	20,040	11	103,678
2016年	26	114,304	10	26,003	13	115,848
2017年	26	105,424	11	28,316	14	122,431
2018年	26	112,078	12	31,277	15	124,107
2019年	26	117,420	12	31,277	15	124,759
2020年	28	131,991	16	54,380	19	176,305
2021年	31	139,748	18	108,150	19	240,484
2022年	30	157,091	19	108,984	18	240,091
2023年	31	195,537	18	110,854	18	300,780
2024年	32	217,758	18	110,854	18	300,780
対13年比	+33.3%	+147.2%	+100.0%	+461.0%	+63.6%	+186.5%
対19年比	+23.1%	+85.5%	+50.0%	+254.4%	+20.0%	+141.1%

注 1) 普通倉庫は 1～3 類のみを含み、野積、危険品(その他、タンク)や貯蔵そうを含まない

注 2) 各年 3 月 31 日現在

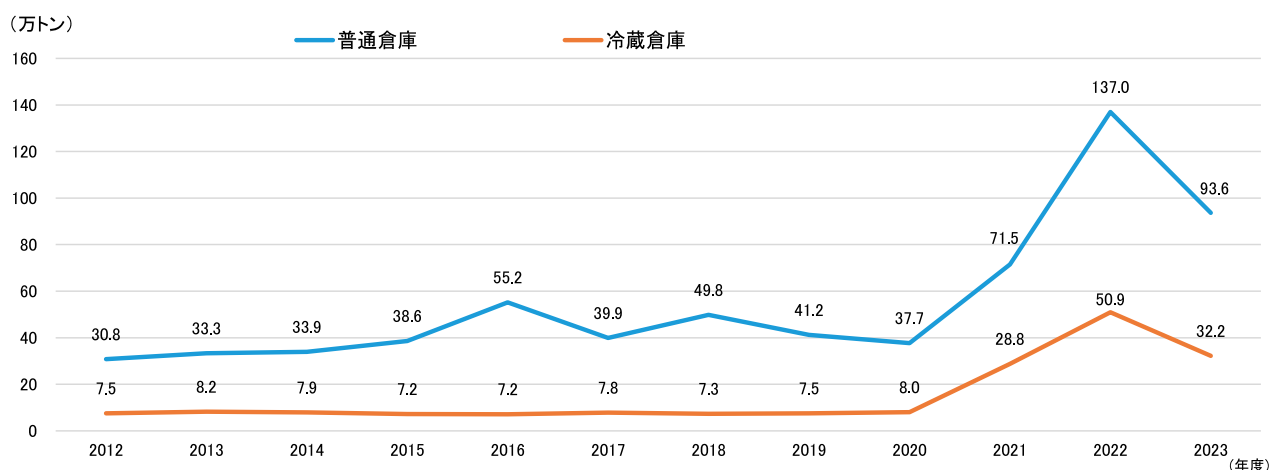
資料) 沖縄総合事務局「運輸要覧」

■普通倉庫の寄託貨物量は、2012 年度比約 3 倍、冷蔵倉庫は約 4 倍に

倉庫業における貨物の取り扱いには各社とも増加傾向にある。図表 1－12 をみると、2023 年度における普通倉庫の寄託貨物量は 93.6 万トンとなり、2012 年度と比べて 3.0 倍の増加となった。冷蔵倉庫¹¹においても同様に、2023 年度の寄託貨物量は 2012 年度比の 4.3 倍増の 32.2 万トンとなった。

また、冷蔵倉庫の品目別寄託貨物量の推移をみると（図表 1－13）、2021 年度以降急増した「冷凍食品」は、2012～2020 年度まで 2.0 万トンから 2.5 万トン程度で推移していたが、2022 年度は 325.6 万トンと 2012 年度と比べ 14.4 倍、2023 年度は 8.3 倍増加した。

図表 1－12 倉庫の種類別にみた寄託貨物量の推移



注 1) 普通倉庫は石油製品が含まれる「その他の化学工業品」を除いている

注 2) 冷蔵倉庫の品目には、冷凍食品を含む

資料) 沖縄総合事務局「運輸要覧」

図表 1－13 冷蔵倉庫の品目別寄託貨物量の推移

(単位: トン)

	2012年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023/2012 伸び(倍)
水産物	22,392	15,340	17,792	17,684	18,836	0.8
畜産物	21,076	25,049	28,204	27,923	31,096	1.5
農産物	8,881	10,307	10,048	22,409	10,032	1.1
冷凍食品	22,563	27,719	178,288	325,666	187,566	8.3
その他	526	1,658	53,611	115,649	74,254	141.2
冷蔵倉庫計	75,438	80,073	287,944	509,330	321,784	4.3

注)「水産物」「畜産物」「農産物」は、それぞれ以下の品目の合計値とした

水産物: 生鮮水産物、冷凍水産物、塩干水産物、水産加工品

畜産物: 畜産物、畜産加工品

農産物: 農産物、農産加工品

資料) 沖縄総合事務局「運輸要覧」

¹¹ 冷蔵倉庫の品目には、冷凍食品を含む。

(参考)公庫レポート No.167「沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について(2021.3)」より抜粋

■逼迫しつつある倉庫の稼働状況

貨物の取扱量増加にともなっている問題が、倉庫容量の逼迫である。ヒアリングでは、「引き合いが増加しているが、繁忙期を考慮すると、受けることができない状況にある」という声が多くあり、需要増を取り込むことができていないのが現状であることがわかった。

また、設備増強にあたっては、「新たな顧客をつかむ可能性はあるが、人手不足から対応は厳しい」との声も挙がっていることから、需要増を十分に満たせるだけの倉庫の新設・拡充は難しい環境にあると考えられる。

■特に冷凍・冷蔵倉庫は現時点で不足

先述したように、冷凍・冷蔵倉庫の取扱量も普通倉庫と同様に増加している。ヒアリングによると、冷凍・冷蔵設備の需要が高まったのは、2015年のイオンモール沖縄ライカム開業が契機となったようである。ヒアリングした全ての倉庫事業者から、「取扱量は増加し、なかでも、冷凍・冷蔵倉庫の需要が高まっている」との声があがった。

新たに倉庫はできているが、供給に追いつかず、冷凍・冷蔵倉庫は全体的に不足していることが推測される。また、石垣島や宮古島は、物流業者が保有している冷凍・冷蔵倉庫がなく、荷下ろし後、早く運ばないと傷んでしまう等、現状の問題点を指摘する声があがった¹²。

■進む倉庫の新築・建て替え・移転

旺盛な需要に供給が追いついていないものの、需要を取り込むための設備投資は進められている。最たる例は2019年5月に開業した那覇港総合物流センターであるが、2019年は糸満市や中城村にも物流事業者が相次いで倉庫を開設し、各社が倉庫の拡充を図っている¹³。

また、今後についても、浦添市や糸満市において、倉庫の建設や新物流センターの開設が計画されている。

■倉庫適地の不足

倉庫の建設等、設備投資にも積極的な事業者がみられた一方で、倉庫の拡充ができない事業者も少なくない。その理由の一つが倉庫適地の不足である。

ヒアリングによると、「分散している各倉庫を集約し、効率化を図りたいが、那覇市内ではまとまった土地が確保できない状況にあるため、中部のうるま市や南部の糸満市など少し港から離れた地域に土地を探すしかない」という声があがった。

港に近く利便性の高いエリアで倉庫の新設・拡充を図ろうとすると、地下の高騰により、価格面で折り合いがつかない、倉庫建設に適した広さの土地が見つからないというのが現状である。

倉庫の新設・建て替え・移転を進める事業者については、那覇港総合物流センターへの入居企業などの一部を除けば那覇市外での立地を余儀なくされているケースが多く、倉庫の拡充を図るにはある程度利便性を犠牲にする必要があるのが現状であろう。

もう一点、倉庫拡充への障壁と考えられるのが人手不足である。ヒアリングによると、求人に対する応募が少ないだけでなく、特に若い人を中心に離職率も高いという問題も抱えている。

■進めぬ高度化

また、人手不足を補うには自動倉庫の導入など効率化・高度化を進めることも有効であるが、そういった取組がなかなか進んでいないのも現状である。ヒアリングによると、「自動倉庫の導入はどこかで考えなければいけないと思うが、価格転嫁はできない」といった費用対効果の観点から導入に及び腰なケースだけでなく、「人手不足の観点から自動倉庫にしたいが、顧客によっては自動倉庫を敬遠するところもある」というように既存顧客との関係性から、自動倉庫化を進めない事業者もみられた。

さらに、ドライバーや倉庫作業員の人手不足に加え、施設を効率化・高度化した後、その施設を運営・管理できる人材の確保も難しいという声も挙がっている。

¹² 宮古島においては、2022年に新設された平良港総合物流センターに冷凍冷蔵スペースが設けられた。

¹³ そのほか、2019年に中城総合物流センター、2022年に平良港総合物流センター、豊崎物流センター、2023年に琉球ロジスティクスセンター等が新設されている。

3. 運送業

■県の事業所数、従業者数はともに増加

沖縄県で道路貨物運送業として営業している事業所の数は2021年で585事業所と、2012年と比べて8.1%の増加となった。従業者数は2012年の9,120人から25.0%増加の11,404人となり、小規模な事業者・事業所の統廃合等を経ながら全体としては増加していることが窺える（図表1—14）。

主要都市別にみると、従業者数は那覇市で減少している一方、周辺の浦添市では72.4%の増加、豊見城市では33.0%増加していることが分かる。また、うるま市の事業所数は沖縄市を超え、従業者数も7割近く増加している。本島北部の名護市や宮古島では事業所数、従業者数ともに増加、石垣島では事業所数は減少しているものの従業者数は増加している。

図表1—14 主要都市別にみた道路貨物運送業の事業所数と従業者数

（単位：事業所、人）

	沖縄県		那覇市		浦添市		糸満市	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
2009年	603	7,913	104	2,446	56	1,391	44	768
2012年	541	9,120	97	2,832	48	1,385	39	1,528
2014年	555	8,415	108	2,245	61	1,918	36	792
2016年	559	9,051	110	2,304	63	1,979	45	1,051
2021年	585	11,404	116	2,754	62	2,388	44	1,376
対12年比	+8.1%	+25.0%	+19.6%	▲ 2.8%	+29.2%	+72.4%	+12.8%	▲ 9.9%
対16年比	+4.7%	+26.0%	+5.5%	+19.5%	▲ 1.6%	+20.7%	▲ 2.2%	+30.9%
	豊見城市		うるま市		沖縄市		名護市	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
2009年	28	322	26	239	26	316	31	325
2012年	35	555	26	250	18	284	27	293
2014年	31	476	29	305	18	241	25	279
2016年	28	440	27	304	17	282	25	281
2021年	31	738	33	417	22	457	29	346
対12年比	▲ 11.4%	+33.0%	+26.9%	+66.8%	+22.2%	+60.9%	+7.4%	+18.1%
対16年比	+10.7%	+67.7%	+22.2%	+37.2%	+29.4%	+62.1%	+16.0%	+23.1%
	宜野湾市		南城市		宮古島市		石垣市	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
2009年	14	430	38	113	55	237	33	146
2012年	15	511	34	134	47	174	30	168
2014年	17	542	34	135	46	209	31	147
2016年	17	581	31	147	50	235	28	184
2021年	20	731	25	141	55	336	25	186
対12年比	+33.3%	+43.1%	▲ 26.5%	+5.2%	+17.0%	+93.1%	▲ 16.7%	+10.7%
対16年比	+17.6%	+25.8%	▲ 19.4%	▲ 4.1%	+10.0%	+43.0%	▲ 10.7%	+1.1%

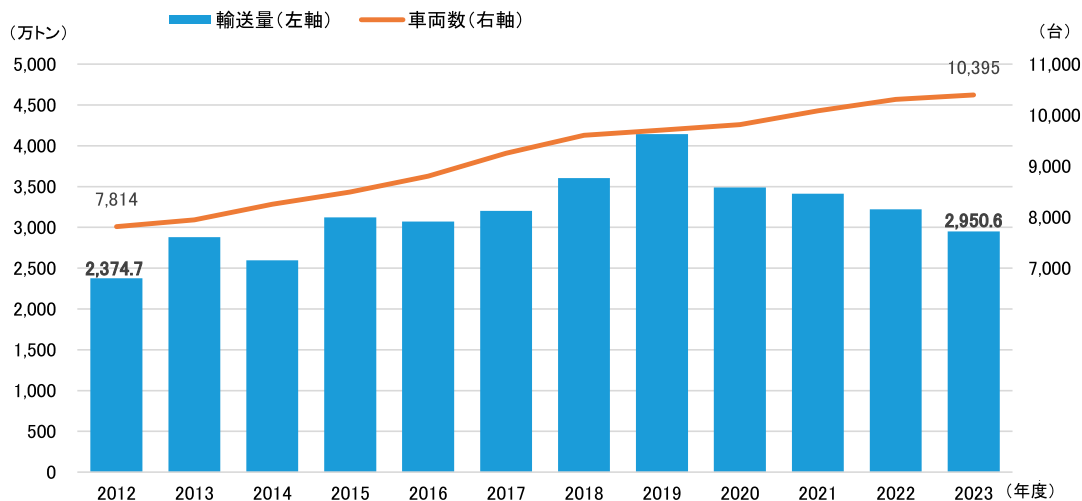
資料)総務省・経済産業省「経済センサス」

■一般貨物事業者の輸送量は増加傾向

次に、営業面から運送業者の現状を見てみたい（図表 1—15）。「輸送量」、「営業収入」および「総走行キロ」の項目については、報告書未提出の事業者分は含まれないためあくまでも参考値として留意が必要だが、沖縄県内における運送業者の「輸送量」は 2023 年には 2,950.6 万トンと、2012 年に比べ 24.3%の増加となった。2009 年以降低迷していたものの 2012 年を底に回復基調となり、2015 年以降は 3,000 万トンを超える水準で推移していたが、2023 年は 2,950.6 万トンとなった。「営業収入」についても増加傾向で推移し、2012 年の 631.4 億円から 2023 年には 1,028.9 億円に増加、「車両数」は 2012 年の 7,814 台から 2023 年 10,395 台と 1.3 倍の増加となった。

図表 1—15 県内一般貨物事業者の輸送統計

	輸送量 (万トン)	車両数 (台)	営業収入 (億円)	総走行キロ (万km)
2012	2,374.7	7,814	631.4	13,226
2013	2,879.3	7,947	661.4	13,537
2014	2,596.4	8,252	629.2	12,887
2015	3,123.4	8,495	786.0	18,210
2016	3,071.6	8,804	831.8	17,255
2017	3,201.9	9,256	774.5	14,675
2018	3,605.2	9,608	802.9	14,932
2019	4,143.7	9,706	875.4	16,264
2020	3,489.7	9,813	913.6	15,444
2021	3,412.5	10,086	909.8	14,731
2022	3,219.8	10,312	955.5	14,209
2023	2,950.6	10,395	1,028.9	15,463



注)輸送量、営業収入および総走行キロの項目は、事業実績提出事業者のみの集計(報告書未提出の事業者は含まれない)である。2023 年度は県内 205 の事業者が未提出。

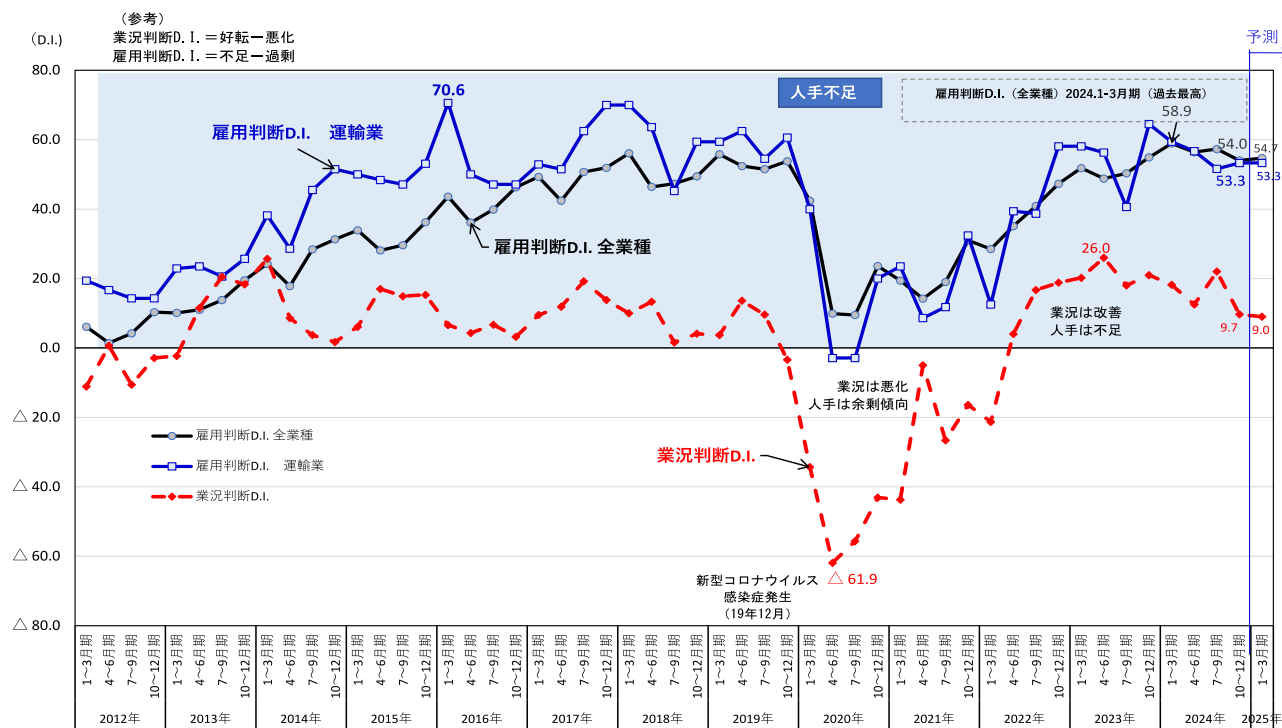
資料)沖縄総合事務局「運輸要覧」

■運輸・郵便業における人手不足感が続く

従業者数は増えているものの、輸送量の増加に加えて、1人あたり労働時間の調整（削減）等の働き方改革の影響等を受け¹⁴、業界全体として人手不足が深刻化している。

図表1—16は、沖縄振興開発金融公庫「県内企業景況調査報告」から、業況判断D.I.（「好転」-「悪化」企業割合）および雇用判断D.I.（「不足」-「過剰」企業割合）をみたものである。全業種の雇用判断D.I.の不足超が続く中、運輸業の雇用判断D.I.をみると、全業種の雇用判断D.I.を上回る不足超の水準となる期もみられるなど、人手不足感が続いている。

図表1—16 沖縄公庫景況調査 業況判断D.I.と雇用判断D.I.の推移



資料) 沖縄振興開発金融公庫「県内企業景況調査報告」

¹⁴ ■自動車運送事業における時間外労働規制の見直し

平成30年6月改正の「働き方改革関連法」に基づき、自動車の運転業務の時間外労働についても、法施行（平成31年4月）の5年後（令和6年4月1日）より、年960時間（休日労働含まず）の上限規制が適用される。併せて、厚生労働省がトラックドライバーに拘束時間を定めた「改善基準告示」（貨物自動車運送事業法に基づく行政処分の対象）により、拘束時間、運転時間等が強化される。

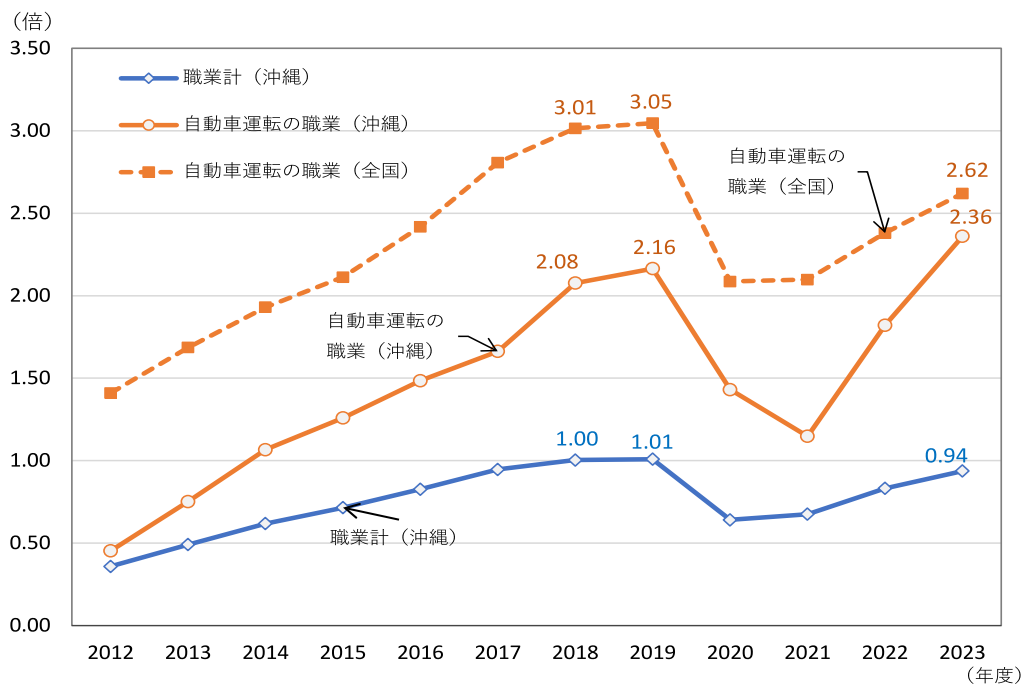
主な改正内容

	改正前	改正後
時間外労働規制 (労働基準法)	なし	960時間 (原則、年720時間)
拘束時間 (労働時間+休憩時間) [改善基準告示]	【1日あたり】 - 原則13時間以内、最大16時間以内 ※15時間超は1週間2回以内 【1ヶ月あたり】 原則、293時間以内。ただし、労使協定により、年3,516時間を越えない範囲内で、320時間まで延長可。	令和6年4月～ 【1日あたり】 - 原則13時間以内、最大15時間以内 - 長距離運行は週2回まで16時間 ※14時間超は1週間2回以内 【1ヶ月あたり】 原則、年3,300時間、284時間以内。ただし、労使協定により、年3,400時間を越えない範囲内で、310時間まで延長可。

資料) 国土交通省「我が国の物流を取り巻く状況」

有効求人倍率の観点から具体的にどのくらい人手が不足しているのかみると（図表 1－17）、「自動車運転の職業」の倍率は、2023 年沖縄の職業計 0.94 倍に対し、2.36 倍である。ここで言う「自動車運転の職業」は、トラックなど貨物自動車運転以外にタクシー運転手等も含まれているため、あくまで参考値として留意が必要だが、有効求人倍率が 2 倍を超えており、高い水準にある。

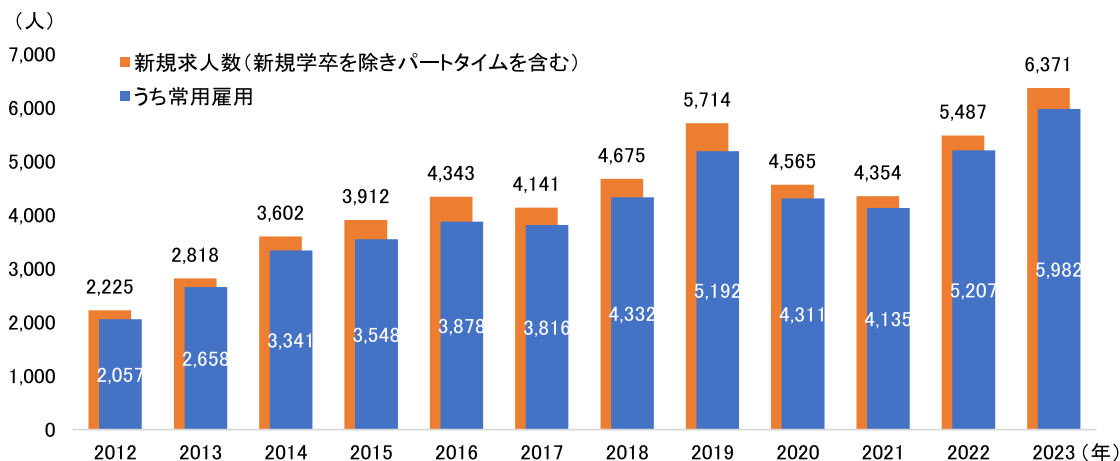
図表1－17 有効求人倍率の推移



資料)沖縄労働局「労働市場の動き」

図表 1－18 は運輸業の新規求人数をみたものである。新規求人数は年々増加しており、2012 年には 2,225 人であった新規求人数が 2023 年には 6,371 人にまで増加していることから、運送業の人手不足は常態化していることが推測される。

図表1－18 沖縄県における運輸・郵便業の新規求人数



注)2018 年までは受理地別、2019 年以降は就業地別

資料)沖縄労働局「労働市場の動き」

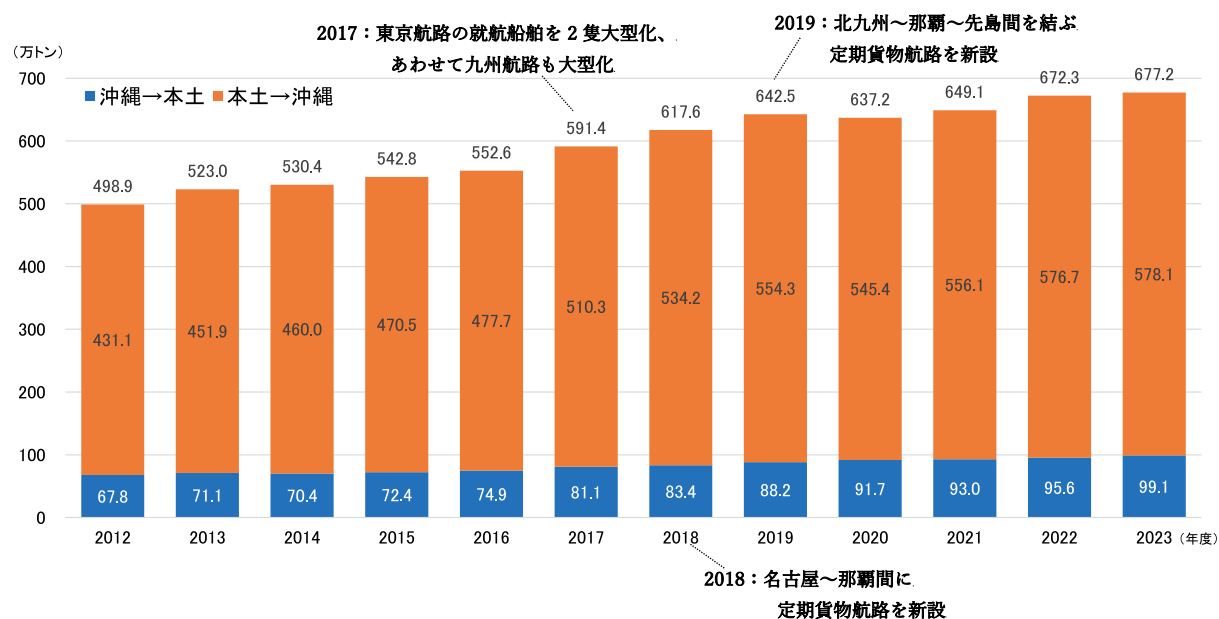
4. 海運業

■貨物量は増加傾向も、片荷状態は解消されず

図表1－19のように、本土航路における貨物輸送量の大部分は本土から沖縄への貨物が占めている。全体に占める構成比は2023年度で本土から沖縄への貨物が85.4%であり、この状態は2012年度(86.4%)からあまり変わっていない。前回調査時のヒアリングによると、沖縄から出るコンテナ貨物について、外貿は半分ぐらい中身が入っているものの内貿は約9割が空の状態であるという。行き帰りともにコンテナに荷が詰まっていれば双方より運賃収入が得られるが、片荷の場合には運賃の支払い手が片方だけになってしまうため、必然的に割高な海上運賃を設定せざるを得ないのである。

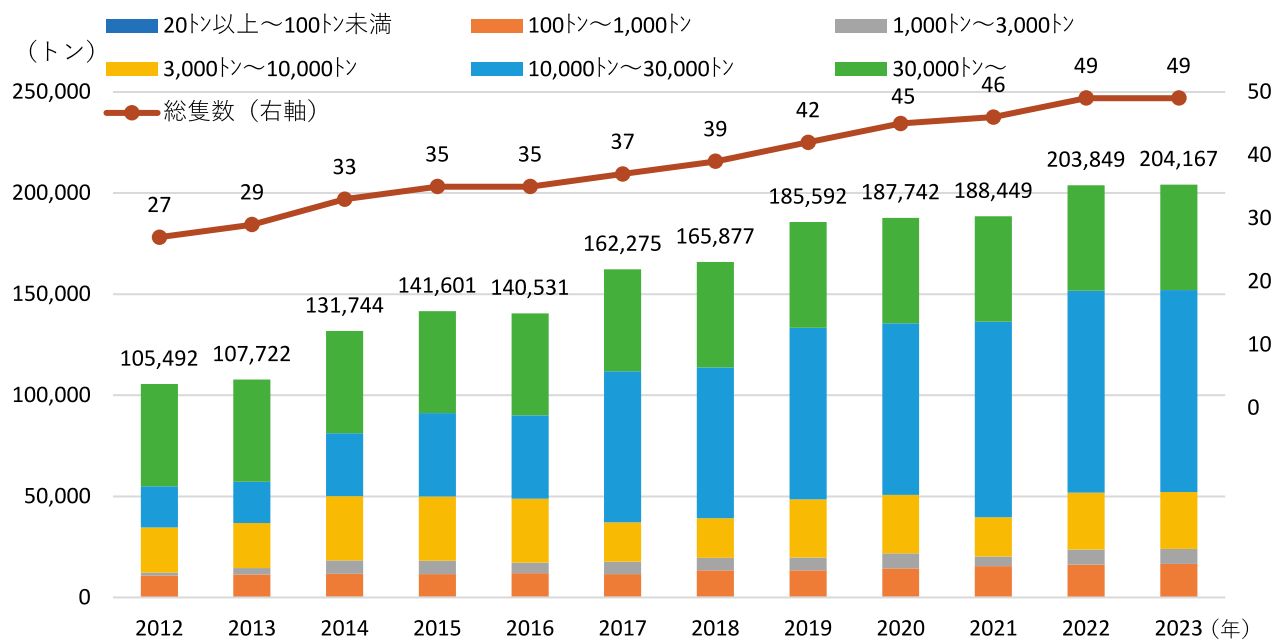
海運事業者における本土航路の貨物輸送量は2012年度の498.9万トンから11年間で約36%増加し、2023年度は677.2万トンとなった。また貨物船の総トン数についても2012年と比べ約2倍増、特に10,000～30,000トンの貨物船は約5倍増と、貨物輸送の需要に伴って貨物船も大型化していることが窺える(図表1－20)。こうした旺盛な貨物需要をうけ、海運事業者は就航させている船舶の大型化や、名古屋～那覇間(2018年2月)や北九州～那覇～先島間(2019年3月)を結ぶ新たな定期貨物航路を開設した。

図表1－19 本土航路における貨物輸送量の推移



資料) 沖縄総合事務局「運輸要覧」

図表1－20 登録船舶(貨物船)のトン数・総隻数の推移



注)各年 12 月末現在

資料)沖縄総合事務局「運輸要覧」

(参考)公庫レポートNo.167「沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について(2021.3)」より抜粋

■那覇港総合物流センターの活用による片荷状態の軽減

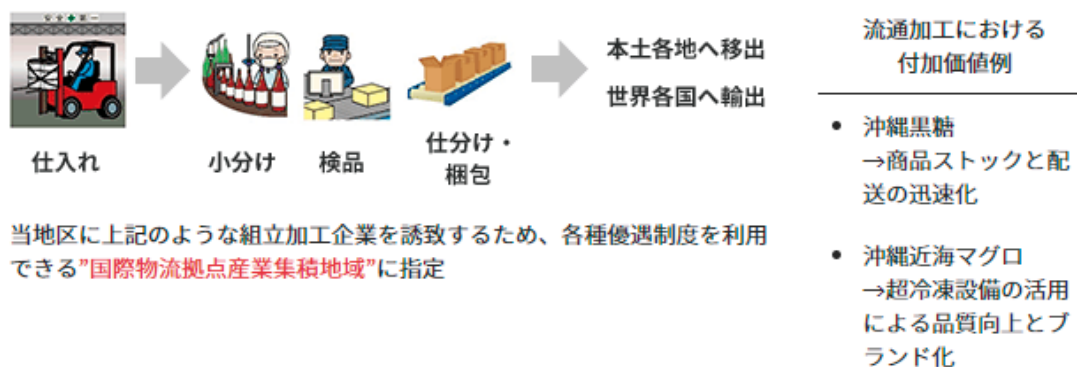
現在 85%にまで広がっている片荷状態を少しでも解消することが課題である。製造業が少ない沖縄において移出貨物を準備することは難しいとされてきたが、東アジアネットワークと国内ネットワークを繋ぐ国際物流拠点として開設された那覇港総合物流センターを有効活用することで片荷状態を軽減することが期待される。

図表1-21 那覇港総合物流センターの導入機能のイメージ

1.物流の高度化：保管、積み替え、検査、混載



2.付加価値の高い貨物を創出



資料)那覇港総合物流センターHP

■中城湾港の役割

本島中南部東海岸地域は工業用水の給水区域で、製造業（製鉄・飼料・建材等）・発電事業（バイオマス・LNG）等が立地しており、中城湾港は産業活動を支えるばら貨物（砂、砂利、飼料、建設資材等）の他、那覇港とともに国内定期航路（RORO 船）の物流拠点としての役割を担っている¹⁵。大型化するRORO 船や多様化するクルージング需要等に対応するため港湾機能強化のための計画・整備が進められており、中城湾港の機能を強化することで、那覇港の物流の過密を解消し地域の活性化や経済効果が期待されている。

¹⁵ 参考：国土交通省 交通政策審議会港湾分科会「中城湾港（改訂）」

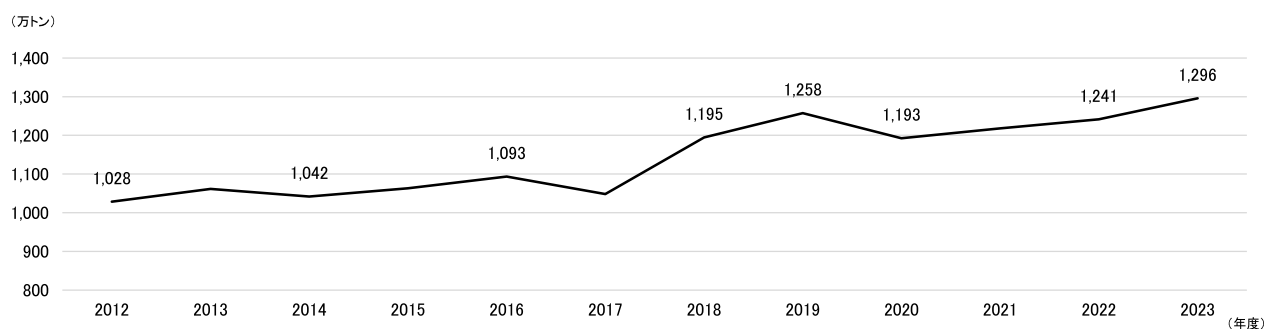
5. 港湾運送業(荷役業)

■貨物量の増加とともに増える荷役量

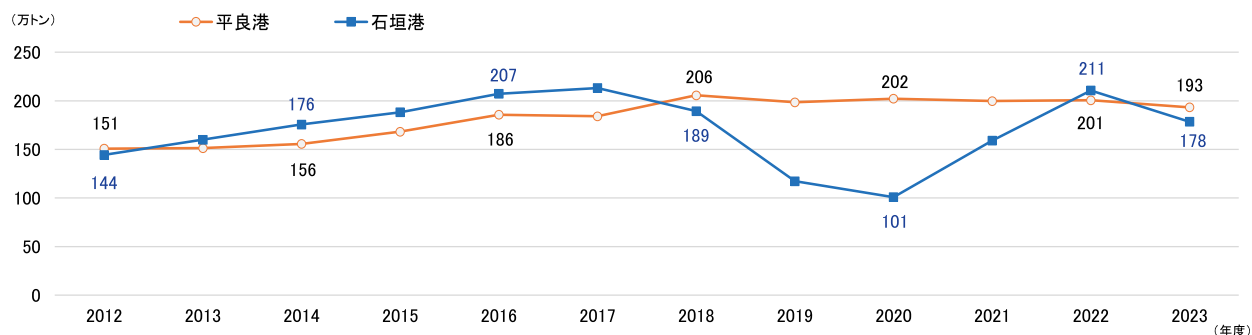
貨物量の増加に伴い荷役量も増加している。那覇港における 2023 年度の荷役量は 1,296 万トンと、2012 年度と比べ 26.1%増加している。平良港と石垣港の荷役量は同水準で 200 万トン程度である。2012 年度比でみると石垣港が 23.6%の増加、平良港では 27.8%の増加となった。

図表1－22 港別にみた港湾荷役量の推移

・那覇港



・平良港・石垣港



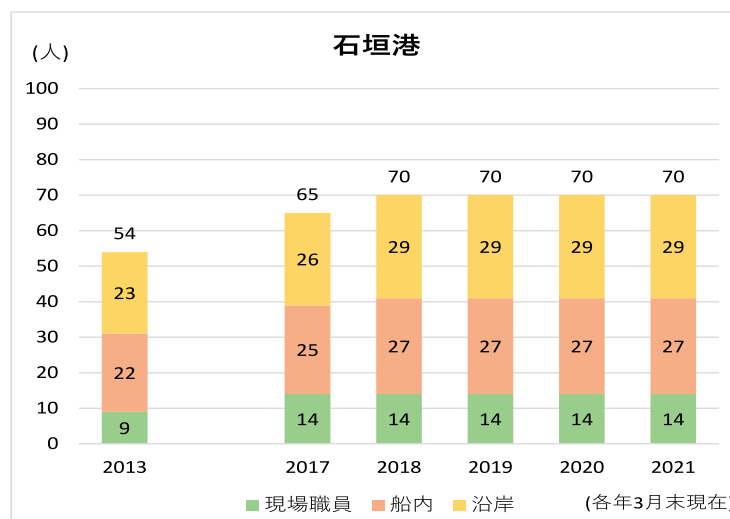
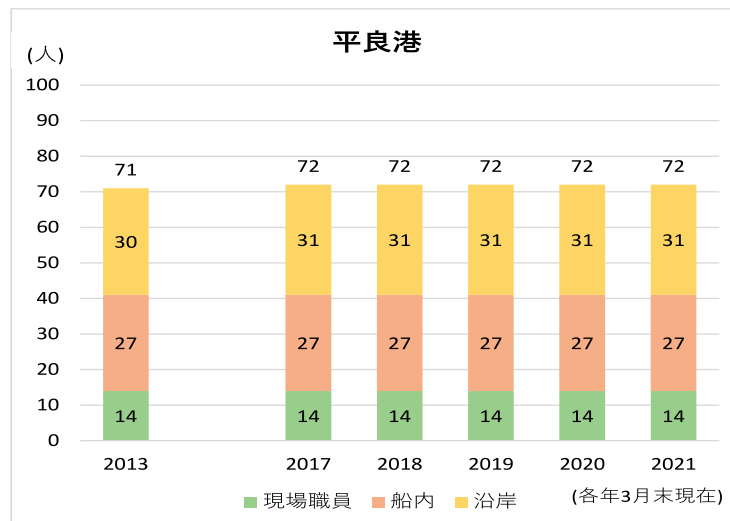
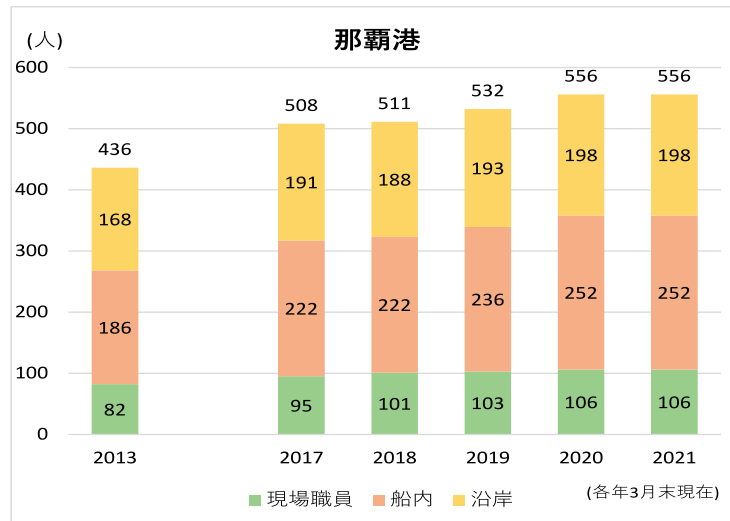
資料)沖縄総合事務局「運輸要覧」

■直近 5 年は 3 港ともに横ばいで推移

那覇・平良・石垣港で港湾運送業を営む事業者是那覇港 7 事業者、平良港と石垣港が各 3 事業者の合計 13 事業者である¹⁶。いずれも本土復帰より前の 1946～47 年に事業許可を受けた事業者であり、新規事業者の参入は見られない。2021 年 3 月末の港運事業の現場職員、船内、沿岸をあわせた従業者数は那覇港で 556 人、平良港で 72 人、石垣港で 70 人であった。那覇港や石垣港では 2013 年と比べ増加しているものの、2021 年では 3 港ともに横ばいの状態が続いている。

¹⁶ この他、1 事業者が運天港で港湾運送事業を行っている。

図表1－23 港別にみた港運事業者の従業者数



注 1) 従業者数の合計には、現場職員・船内・沿岸以外のその他従業員を含まない

注 2) 各年 3 月 31 日現在である

資料) 沖縄総合事務局「運輸要覧」

既刊目録

「公庫レポート」既刊目録

[数字は号数、()は発行年月]

○ 沖縄県産業連関表による公共投資の波及効果分析 －特に沖縄公庫住宅融資を中心にして－	創刊号 (S 56. 3)
○ 沖縄の住宅事情と需要の動向	創刊号 (S 56. 3)
○ 昭和57年度設備投資計画調査報告	2 (S 56. 7)
○ 沖縄公庫の融資効果の評価と今後の方向－沖縄公庫モデルを中心とした計量分析－	2 (S 56. 7)
○ 沖縄のホテル業界の現状と課題	3 (S 57. 3)
○ 沖縄県経済の現状と工業振興の方向	4 (S 57. 8)
○ 昭和58年度設備投資計画調査報告	4 (S 57. 8)
○ 沖縄県主要企業の財務行動	4 (S 57. 8)
○ 昭和58・59年度設備投資計画調査報告	5 (S 58. 8)
○ 沖縄の工業開発と技術集積	6 (S 59. 3)
○ 沖縄県における食肉加工業	6 (S 59. 3)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告	7 (S 59. 8)
○ アメリカの地域開発－いくつかの事例を中心に－	7 (S 59. 8)
○ 昭和59・60年度設備投資計画調査報告(昭和59年10月調査)	8 (S 60. 1)
○ 21世紀沖縄の経済・社会構造と政策課題の提案	8 (S 60. 1)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和60年9月調査)	9 (S 60. 12)
○ 昭和60・61年度設備投資計画調査報告(昭和61年3月調査)	10 (S 61. 7)
○ 復帰特別措置の体系的検討	10 (S 61. 7)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和61年9月調査)	11 (S 62. 2)
○ 規制緩和と下における沖縄の航空体制の課題	11 (S 62. 2)
○ 昭和61・62年度設備投資計画調査報告(昭和62年3月調査)	12 (S 62. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和61年度の動向と見通し－	13 (S 62. 11)
○ 地域産業トピックス	13 (S 62. 11)
水産 急成長を遂げるも市況悪化への対応に迫られる車エビ養殖	
流通 中規模店化が進む小売業	
環境変化への対応を迫られる婦人服店	
急成長下、経営戦略が問われる中古車業界	
需要低迷と価格低下で厳しさ増すガソリンスタンド	
サービス 質的变化が著しい飲食業界	
振興事業に着手した美容業界	
リゾート型参入で新展開が見込まれる県内ゴルフ場	
○ データ解説 昭和61年度個人住宅資金(一般住宅・建売住宅)利用者調査報告	13 (S 62. 11)
○ 開発調査 沖縄のリゾート開発の課題と開発資金の検討	13 (S 62. 11)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和62年9月調査)	14 (S 62. 12)
○ 昭和62・63年度設備投資計画調査報告(昭和63年3月調査)	15 (S 63. 6)
○ グラム・サイパン市場差別化策の検討	16 (S 63. 8)
○ 動向調査 沖縄の主要産業－昭和62年度の動向と見通し－	17 (S 63. 11)
○ 地域産業トピックス	17 (S 63. 11)
製造 市場環境の変化と技術革新が著しい印刷業界	
小売 変貌する鮮魚店、食肉店の需要環境	
サービス 新たなサービスのあり方を探る理容業界	
○ データ解説 昭和62年度個人住宅建設資金利用者調査報告	17 (S 63. 11)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(昭和63年9月調査)	18 (S 63. 12)
○ 沖縄県の住宅需要動向	19 (H 1. 4)
○ ハワイリゾートの現状と沖縄のリゾート開発の課題－ハワイリゾート調査報告書－	20 (H 1. 4)
○ 昭和63・平成元年度設備投資計画調査報告(平成元年3月調査)	21 (H 1. 6)
○ 動向調査 沖縄の主要産業の動向－昭和63年度の動向を中心に	22 (H 1.12)

○ 地域産業トピックス 不動産賃貸 空室率が高い沖縄の貸ビル サービス 沖縄県内の人材派遣業 自動車分解整備業の概要	22	(H 1.12)
○ データ解説 昭和63年度個人住宅建設資金利用者調査報告 労働生産性が低い県内製造業(工業統計調査より)	22	(H 1.12)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成元年9月調査)	22	(H 1.12)
○ 沖縄洋ラン切花生産の実態・本土市場調査	23	(H 2. 3)
○ タイ国の熱帯果樹農業の現状と輸出産業としての地位 —沖縄県の有望作物としての熱帯果樹産業に関する調査—	23	(H 2. 3)
○ データ解説 平成元年度個人住宅建設資金利用者調査報告	24	(H 2. 7)
○ 平成元・2年度設備投資計画調査報告(平成2年2月調査)	24	(H 2. 7)
○ 沖縄県におけるバイオマス資源活用産業 —新規胎動産業を探る—	25	(H 2. 8)
○ 地域産業トピックス 琉球ガラス産業界の現況 成長著しい県内の生花小売業 県内水産加工業の生産状況 競合厳しい県内クリーニング業	26	(H 3. 3)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成2年9月調査)	26	(H 3. 3)
○ データ解説 平成2年度個人住宅建設資金利用者調査報告	27	(H 3. 7)
○ 平成2・3年度設備投資計画調査報告(平成3年3月調査)	27	(H 3. 7)
○ 沖縄県の観光土産品店	28	(H 4. 1)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成3年9月調査)	28	(H 4. 1)
○ データ解説 平成3年度個人住宅建設資金利用者調査報告	29	(H 4. 8)
○ 平成3・4年度設備投資計画調査報告(平成4年3月調査)	29	(H 4. 8)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成4年10月調査)	30	(H 5. 2)
○ データ解説 平成4年度マイホーム新築資金利用者調査報告	31	(H 5. 9)
○ 平成4・5年度設備投資計画調査報告(平成5年3月調査)	31	(H 5. 9)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成5年9月調査)	32	(H 6. 2)
○ 平成5・6年度設備投資計画調査報告(平成6年3月調査)	33	(H 6. 7)
○ 正念場を迎えるエステティック業界	34	(H 6. 8)
○ 泡盛製造業の現況について	34	(H 6. 8)
○ 需要低迷下生産性の向上が求められる生コン業界	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の花弁農業	35	(H 6. 9)
○ 沖縄県の伝統工芸産業	35	(H 6. 9)
○ データ解説 平成5年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成5年度マンション購入資金利用者調査報告	36	(H 6. 10)
○ 沖縄のデンファレ(切花)について	37	(H 6. 10)
○ 生産性の向上と新しい生産技術への対応が求められる印刷業界	37	(H 6. 10)
○ 貸アパート業実態調査	38	(H 6. 11)
○ 沖縄県のプレハブ住宅の現状について	38	(H 6. 11)
○ 競争激化が進む中で経営体質強化が求められる建設業	39	(H 6. 12)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成6年9月調査)	39	(H 6. 12)
○ インドネシア・バリ島リゾートの現状	40	(H 7. 2)
○ マンゴー栽培の現状と産地形成に向けての課題	41	(H 7. 3)
○ 総合産業への変容が求められる500万人時代の沖縄観光	42	(H 7. 3)
○ 県内製糖業の現状	43	(H 7. 3)
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年3月調査)	44	(H 7. 5)
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	45	(H 7. 8)

○ 県内駐車場業の現状と課題	46	(H 7. 9)
○ データ解説	47	(H 7. 9)
平成6年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成6年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成6・7年度設備投資計画調査報告(平成7年9月調査)	48	(H 7. 12)
○ 菓草加工販売業の現状と課題	49	(H 8. 1)
○ 新規開業の実態	50	(H 8. 1)
○ 持家取得実態調査	51	(H 8. 3)
○ 「わたしたちショップ」―拠点方式による県産品のマーケティング―	52	(H 8. 5)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年3月調査)	53	(H 8. 6)
○ 沖縄県におけるタラソセラピー事業可能性の検討 (フランス・タラソセラピー業界視察報告)	54	(H 8. 6)
○ 沖縄での展開が有望なタラソセラピーについて	54	(H 8. 6)
○ 県内小売業の現状	55	(H 8. 7)
○ データ解説	56	(H 8. 7)
平成7年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成7年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 沖縄の養蜂	57	(H 8. 8)
○ 平成7・8年度設備投資計画調査報告(平成8年9月調査)	58	(H 8. 12)
○ 県内レンタカー業の現状	59	(H 9. 1)
―大規模な規制緩和のもと、更なる発展が見込まれる県内レンタカー業―		
○ 県内貸ビル業の現状	60	(H 9. 2)
―空室率が高い沖縄の貸ビル―		
○ マイホーム新築資金住宅の建設実態	61	(H 9. 3)
○ 車エビ養殖業の現状と課題	62	(H 9. 4)
―全国一の生産県となるも市況悪化への対応が迫られる車エビ養殖業界―		
○ 台湾の中小企業とOEM	63	(H 9. 5)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年3月調査)	64	(H 9. 6)
○ データ解説	65	(H 9. 10)
平成8年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成8年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 公庫住宅資金利用者に係る耐久消費財等購入実態調査	66	(H 9. 10)
○ 平成8・9年度設備投資計画調査報告(平成9年9月調査)	67	(H 9. 12)
○ 廃棄物リサイクル産業の現状と課題	68	(H 10. 6)
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年3月調査)	69	(H 10. 6)
○ 沖縄の産業振興とマルチメディア	70	(H 10. 7)
○ データ解説	71	(H 10. 10)
平成9年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成9年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 平成9・10年度設備投資計画調査報告(平成10年9月調査)	72	(H 10. 12)
○ 平成9年度ホテル経営状況	73	(H 10. 12)
○ ダイビング業界の現状と課題	74	(H 11. 3)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年3月調査)	75	(H 11. 8)
○ 平成10・11年度設備投資計画調査報告(平成11年9月調査)	76	(H 11. 12)
○ 平成10年度ホテル経営状況	77	(H 12. 2)
○ 新規開業の現状と創業支援	78	(H 12. 5)
○ 沖縄観光の構造転換に向けた整備課題 ―ハワイを比較軸として―	79	(H 12. 7)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年3月調査)	80	(H 12. 8)
○ 1999・2000年度設備投資計画調査報告(2000年9月調査)	81	(H 12. 12)
○ データ解説	82	(H 13. 1)
平成11年度マイホーム新築資金利用者調査報告		
平成11年度マンション購入資金利用者調査報告		
○ 台湾アグロインダストリー調査報告	83	(H 13. 3)
○ 1999年度ホテル経営状況	84	(H 13. 3)

○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年3月調査)	85	(H 13. 5)
○ 地方都市の水産物市場と水産業の振興 —自由な市場と消費の拡大—	86	(H 13. 7)
○ 2000・2001年度設備投資計画調査報告(2001年9月調査)	87	(H 13. 12)
○ マンションの維持管理に関する調査報告	88	(H 14. 1)
○ 台湾情報通信産業調査報告	89	(H 14. 2)
○ 2000年度ホテル経営状況	90	(H 14. 3)
○ 県内ホテルの経営課題と改善に向けた方向性	90	(H 14. 3)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年3月調査)	91	(H 14. 6)
○ データ解説 平成13年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成13年度マンション購入資金利用者調査報告	92	(H 14. 11)
○ 2001・2002年度設備投資計画調査報告(2002年9月調査)	93	(H 14. 12)
○ 2001年度ホテル経営状況	94	(H 15. 7)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年3月調査)	95	(H 15. 8)
○ 2002・2003年度設備投資計画調査報告(2003年9月調査)	96	(H 16. 1)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年3月調査)	97	(H 16. 6)
○ データ解説 平成14年度マイホーム新築資金利用者調査報告 平成14年度マンション購入資金利用者調査報告	98	(H 16. 7)
○ 2002年度ホテル経営状況	99	(H 16. 8)
○ 2003・2004年度設備投資計画調査報告(2004年9月調査)	100	(H 16. 11)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年3月調査)	101	(H 17. 6)
○ 2004・2005年度設備投資計画調査報告(2005年9月調査)	102	(H 17. 11)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年3月調査)	103	(H 18. 9)
○ 泡盛業界の現状と課題 —最近の泡盛・もろみ酢の動向を中心に—	104	(H 18. 10)
○ 2005・2006年度設備投資計画調査報告(2006年9月調査)	105	(H 18. 12)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年3月調査)	106	(H 19. 9)
○ 2006・2007年度設備投資計画調査報告(2007年9月調査)	107	(H 19. 11)
○ バイオエタノールの現状 —JETRO・ブラジルバイオエタノールミッション報告—	108	(H 20. 3)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年3月調査)	109	(H 20. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状	110	(H 20. 7)
○ 2007・2008年度設備投資計画調査報告(2008年9月調査)	111	(H 20. 11)
○ 2007年度県内主要ホテルの稼働状況	112	(H 20. 12)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年3月調査)	113	(H 21. 6)
○ 2008・2009年度設備投資計画調査報告(2009年9月調査)	114	(H 21. 12)
○ 沖縄県内ホテルのホスピタリティ向上への取り組み状況 2008年度県内主要ホテルの稼働状況	115	(H 22. 3)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年3月調査)	116	(H 22. 6)
○ 2009年度県内主要ホテルの稼働状況	117	(H 22. 7)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2010	118	(H 22. 9)
○ 2009・2010年度設備投資計画調査報告(2010年9月調査)	119	(H 22. 11)
○ 沖縄県内の「道の駅」と「農産物直売所」	120	(H 23. 4)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年3月調査)	121	(H 23. 6)
○ 2010年度県内主要ホテルの稼働状況 東日本大震災による県内主要ホテルへの影響	122	(H 23. 7)
○ 2010・2011年度設備投資計画調査報告(2011年9月調査)	123	(H 23. 11)
○ 平成22年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	124	(H 24. 4)

○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年3月調査)	125 (H 24. 6)
○ 2011年度県内主要ホテルの稼働状況 八重山主要ホテルの稼働状況	126 (H 24. 10)
○ 2011・2012年度設備投資計画調査報告(2012年9月調査)	127 (H 24. 11)
○ 沖縄:新たな挑戦 経済のグローバル化と地域の繁栄 世界の目を沖縄へ、沖縄の心を世界へ	128 (H 25. 2)
○ OKINAWA: THE CHALLENGES AHEAD THRIVING LOCALLY IN A GLOBALIZED ECONOMY "AS THE EYES OF THE WORLD FOCUS ON OKINAWA OKINAWA OFFERS ITS HEART TO THE WORLD"	129 (H 25. 2)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年3月調査)	130 (H 25. 6)
○ 2012年度県内主要ホテルの稼働状況	131 (H 25. 9)
○ 2012・2013年度設備投資計画調査報告(2013年9月調査)	132 (H 25. 12)
○ 平成24年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	133 (H 26. 5)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年3月調査)	134 (H 26. 6)
○ 世界自然遺産登録を活かした奄美・琉球の地域活性化策 (やんばる地域・西表島編)～持続可能な地域づくりに向けて～	135 (H 26. 6)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2013年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 シティホテルの長期稼働状況からみた今後の取組 第三部 県内の宿泊特化型ホテルの動向分析	136 (H 26. 10)
○ 2013・2014年度設備投資計画調査報告(2014年9月調査)	137 (H 26. 11)
○ 「人手不足の影響と人材確保の取組」に関する調査報告	138 (H 27. 4)
○ 「沖縄の6次産業化認定企業の現況と今後の取組」に関する調査報告	139 (H 27. 5)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年3月調査)	140 (H 27. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた新規開業の現状2015	141 (H 27. 10)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2014年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 新石垣空港開港に伴う八重山地域主要ホテルの稼働状況	142 (H 27. 11)
○ 2014・2015年度設備投資計画調査報告(2015年9月調査)	143 (H 27. 11)
○ 平成26年度 沖縄公庫教育資金利用者調査報告	144 (H 28. 3)
○ 「インバウンドの影響とその取組」に関する調査報告	145 (H 28. 3)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年3月調査)	146 (H 28. 6)
○ 2015・2016年度設備投資計画調査報告(2016年9月調査)	147 (H 28. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2015年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 沖縄県内主要ホテルの人手不足に関する調査報告	148 (H 28. 12)
○ 「沖縄における若年雇用問題ーミスマッチを生む意識構造の分析を中心にー」 に関する調査報告	149 (H 29. 2)
○ 定住・交流人口の維持・増加に向けた考察 第一部 沖縄への移住意向に関する調査報告 第二部 沖縄の離島観光に関する意識調査報告	150 (H 29. 5)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年3月調査)	151 (H 29. 5)
○ 県内主要ホテルの動向分析 第一部 2016年度県内主要ホテルの稼働状況 第二部 リーマンショック直前からの長期推移	152 (H 29. 10)
○ 2016・2017年度設備投資計画調査報告(2017年9月調査)	153 (H 29. 11)
○ 拡大する沖縄経済の下で深刻化する人手不足 ～県内企業への影響と課題への対応～	154 (H 30. 1)
○ 県内小規模企業実態調査報告	155 (H 30. 5)
○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年3月調査)	156 (H 30. 6)
○ 教育資金と進学意識に関する調査結果 第一部 平成28年度 沖縄公庫教育資金利用者調査 第二部 進学に対する親と学生の意識調査	157 (H 30. 6)
○ 沖縄公庫取引先からみた泡盛メーカーの現状と課題について	158 (H 30. 7)

○ 2017・2018年度設備投資計画調査報告(2018年9月調査)	159	(H 30. 11)
○ 県内主要ホテルの動向分析	160	(H 31. 3)
第一部 2017年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 県内主要ホテルの改装動向		
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年3月調査)	161	(R 1. 6)
○ 2018・2019年度設備投資計画調査報告(2019年9月調査)	162	(R 1. 11)
○ 2018年度県内主要ホテルの稼働状況	163	(R 1. 12)
○ 平成30年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	164	(R 2. 3)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年3月調査)	165	(R 2. 6)
○ 2019・2020年度設備投資計画調査報告(2020年9月調査)	166	(R 2.12)
○ 沖縄県内の物流需給バランスの現状と将来推計について	167	(R 3. 3)
○ 沖縄公庫取引先の事業承継に関する実態調査	168	(R 3. 3)
○ 2019年度県内主要ホテルの稼働状況	169	(R 3. 6)
○ コロナ禍における自治体経営の状況と今後の展望	170	(R 3. 6)
○ 「コロナ禍における旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査	171	(R 3. 6)
第一部 「コロナ禍における日本人旅行者の動向と沖縄が取り組むべき事項」に関する調査報告		
第二部 「コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向と沖縄が取り組むべき事項」～DBJ・JTBFアジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査(2020年度 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年3月調査)	172	(R 3. 6)
○ 2020・2021年度設備投資計画調査報告(2021年9月調査)	173	(R 3. 10)
○ 2020年度県内主要ホテルの稼働状況	174	(R 3. 11)
○ 新型コロナウイルス感染症の県内景況に及ぼす影響について	175	(R 4. 2)
○ 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査	176	(R 4. 3)
第一部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者調査		
第二部 令和2年度 沖縄公庫教育資金利用者意識調査		
○ ポストコロナ時代に向けた自治体経営の状況と今後の展望	177	(R 4. 5)
○ コロナ禍における日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	178	(R 4. 5)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2021年版)		
第二部 コロナ禍における訪日外国人旅行者の意向調査【沖縄版】～DBJ・JTBFアジア・欧米豪訪日外国人旅行者の意向調査(第2回 新型コロナ影響度 特別調査)より～		
○ 「ポストコロナ時代における沖縄観光のあり方」に関する調査～これからの“旅行牽引世代”の意向を踏まえた観光(観光地)とは～	179	(R 4. 6)
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年3月調査)	180	(R 4. 6)
○ 2021・2022年度設備投資計画調査報告(2022年9月調査)	181	(R 4. 11)
○ 2021年度県内主要ホテルの稼働状況	182	(R 5. 1)
○ ポストコロナ時代における沖縄観光の二次交通に関する調査～レンタカーを利用しない観光客のニーズから考える移動手段～	183	(R 5. 6)
○ コロナ禍からの再始動に向けた日本人・訪日外国人の沖縄旅行に関する調査	184	(R 5. 6)
第一部 コロナ禍における日本人の沖縄旅行に関する調査(2022年度版)		
第二部 訪日外国人旅行者のサステナブルツーリズムへの意向と沖縄観光について		
○ 県内都市公園の現状と課題に関する調査	185	(R 5. 6)
○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告(2023年3月調査)	186	(R 5. 6)
○ 沖縄振興計画に沖縄公庫が果たしてきた役割～政策金融にみる20年間(平成14～令和3年度)の沖縄振興～	187	(R5.7)
○ 2022年度県内主要ホテルの稼働状況	188	(R5.10)
第一部 2022年度県内主要ホテルの稼働状況		
第二部 (寄稿)人手不足が県内宿泊施設の稼働に与える影響の試算		
○ 2022・2023年度 設備投資計画調査報告(2023年9月調査)	189	(R5.11)
○ 日本人・訪日客の沖縄旅行に関する調査(2023年版)	190	(R6.6)
第一部 日本人の沖縄旅行に関する調査		
第二部 訪日客の沖縄旅行に関する調査		
○ サステナブルツーリズムの実現に向けた日本人観光客の意向調査	191	(R6. 6)

○ 「住宅確保に関する現状と課題」に関する調査	192	(R6. 6)
○ 2023・2024年度 設備投資計画調査報告(2024年3月調査)	193	(R6. 6)
○ 2023・2024年度 設備投資計画調査報告(2024年9月調査)	194	(R6. 11)
○ 2023年度県内主要ホテルの稼働状況	195	(R6. 12)
○ 統計資料でみる沖縄県内物流の現状	196	(R7. 2)

公 庫 レ ポ ー ト

令和 7 年 2 月 発行

編集兼発行者 大西 公一郎

発 行 所 沖縄振興開発金融公庫

調査部 金融経済調査課

那覇市おもろまち 1 丁目 2 番 26 号

電話 (098) 941-1725

FAX (098) 941-1920

URL <https://www.okinawakouko.go.jp>

印 刷 所 株式会社 尚生堂

本レポートは再生紙を使用しています。



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION